

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第43期)	至	平成26年3月31日



MUFG

三菱UFJリース株式会社

(E04788)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業取引の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 賃貸資産	18
2. 自社用資産	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
2. 財務諸表等	105
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第43期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	747,043	724,762	724,611	698,155	717,760
経常利益 (百万円)	25,821	56,307	55,878	62,983	69,821
当期純利益 (百万円)	20,727	25,755	34,640	36,038	37,675
包括利益 (百万円)	—	27,781	38,060	46,018	74,253
純資産額 (百万円)	366,891	389,802	420,864	468,061	534,250
総資産額 (百万円)	3,885,161	3,721,136	3,682,299	4,177,784	4,497,502
1株当たり純資産額 (円)	392.73	417.32	453.55	504.15	575.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.14	28.76	38.72	40.56	42.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.14	28.73	38.64	40.45	42.27
自己資本比率 (%)	9.1	10.0	10.9	10.7	11.4
自己資本利益率 (%)	6.1	7.1	8.9	8.5	7.9
株価収益率 (倍)	14.7	11.6	9.4	12.3	11.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	52,013	224,305	87,941	△63,407	△41,776
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△11,415	△5,402	△7,631	△102,372	8,739
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△82,443	△191,694	△68,631	183,560	77,729
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	12,980	40,408	51,765	72,954	120,540
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,219 (297)	2,245 (315)	2,275 (346)	2,402 (345)	2,511 (372)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において1株につき10株の株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	524, 186	499, 388	487, 765	463, 185	456, 827
経常利益 (百万円)	17, 426	38, 807	34, 967	34, 992	32, 524
当期純利益 (百万円)	7, 303	15, 341	19, 922	19, 337	17, 001
資本金 (百万円)	33, 196	33, 196	33, 196	33, 196	33, 196
発行済株式総数 (株)	89, 583, 416	89, 583, 416	89, 583, 416	89, 583, 416	895, 834, 160
純資産額 (百万円)	327, 307	339, 978	354, 581	374, 333	389, 609
総資産額 (百万円)	3, 238, 022	3, 048, 853	2, 926, 746	3, 168, 981	3, 310, 497
1 株当たり純資産額 (円)	365. 27	379. 24	398. 43	420. 44	437. 38
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	48. 00 (24. 00)	50. 00 (25. 00)	60. 00 (26. 00)	65. 00 (31. 00)	8. 00 (3. 35)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	8. 16	17. 13	22. 27	21. 76	19. 13
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	8. 15	17. 11	22. 23	21. 71	19. 07
自己資本比率 (%)	10. 1	11. 1	12. 1	11. 8	11. 7
自己資本利益率 (%)	2. 3	4. 6	5. 7	5. 3	4. 5
株価収益率 (倍)	41. 7	19. 5	16. 3	22. 8	26. 4
配当性向 (%)	58. 9	29. 2	26. 9	29. 9	41. 8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1, 195 (86)	1, 210 (98)	1, 216 (97)	1, 237 (97)	1, 247 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において 1 株につき 10 株の株式分割を行いました。第 39 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年 4 月	(株)三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）、三菱商事(株)、三菱信託銀行(株)（現三菱UFJ信託銀行(株)）、明治生命保険(相)（現明治安田生命保険（相））、東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）等を中心とする三菱グループ11社並びに日本生命保険(相)、第一生命保険(相)（現第一生命保険(株)）と米国チェース・マンハッタン銀行（当時）関連会社3社合計16社を株主として資本金3億円でダイヤモンドリース(株)を設立。翌月より営業を開始。
昭和48年 4 月	香港に現地法人Diamond Lease (Hong Kong) Ltd.（現Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.）を設立。
昭和60年 3 月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和63年 9 月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成11年10月	菱信リース(株)と合併。
平成12年 8 月	カシオリース(株)を連結子会社化。
平成14年 3 月	ひろぎんリース(株)を連結子会社化。
平成15年 3 月	三菱電機クレジット(株)を持分法適用関連会社化。
平成16年 1 月	大和ファクター・リース(株)（現ディー・エフ・エル・リース(株)）を連結子会社化。
平成18年 8 月	京セラリーシング(株)（現ダイヤモンドアセットファイナンス(株)）を連結子会社化。
平成19年 2 月	MMCダイヤモンドファイナンス(株)を連結子会社化。
平成19年 3 月	三菱商事(株)との合併でダイヤモンドオートリース(株)及び三菱オートリース(株)を傘下に置く持株会社、三菱オートリース・ホールディング(株)を設立し、持分法適用関連会社化。（平成19年10月、三菱オートリース(株)とダイヤモンドオートリース(株)が合併。持分法適用関連会社化。新会社名は三菱オートリース(株)。）
平成19年 4 月	UFJセントラルリース(株)と合併し、会社名を三菱UFJリース(株)に変更。名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成21年 2 月	三菱オートリース(株)とセントラルオートリース(株)が合併。
平成21年 7 月	(株)御幸ビルディングを連結子会社化。
平成25年 1 月	JSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得し、連結子会社化。
平成25年11月	PT. Takari Kokoh Sejahteraを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社439社（国内235社、海外204社）及び関連会社37社（国内35社、海外2社）で構成され、その主な取引内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社である三菱商事(株)及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループがあります。三菱商事(株)は総合商社であります。(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは銀行持株会社であります。

(1) 当グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

カスタマーファイナンス事業……………機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引

アセットファイナンス事業……………機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

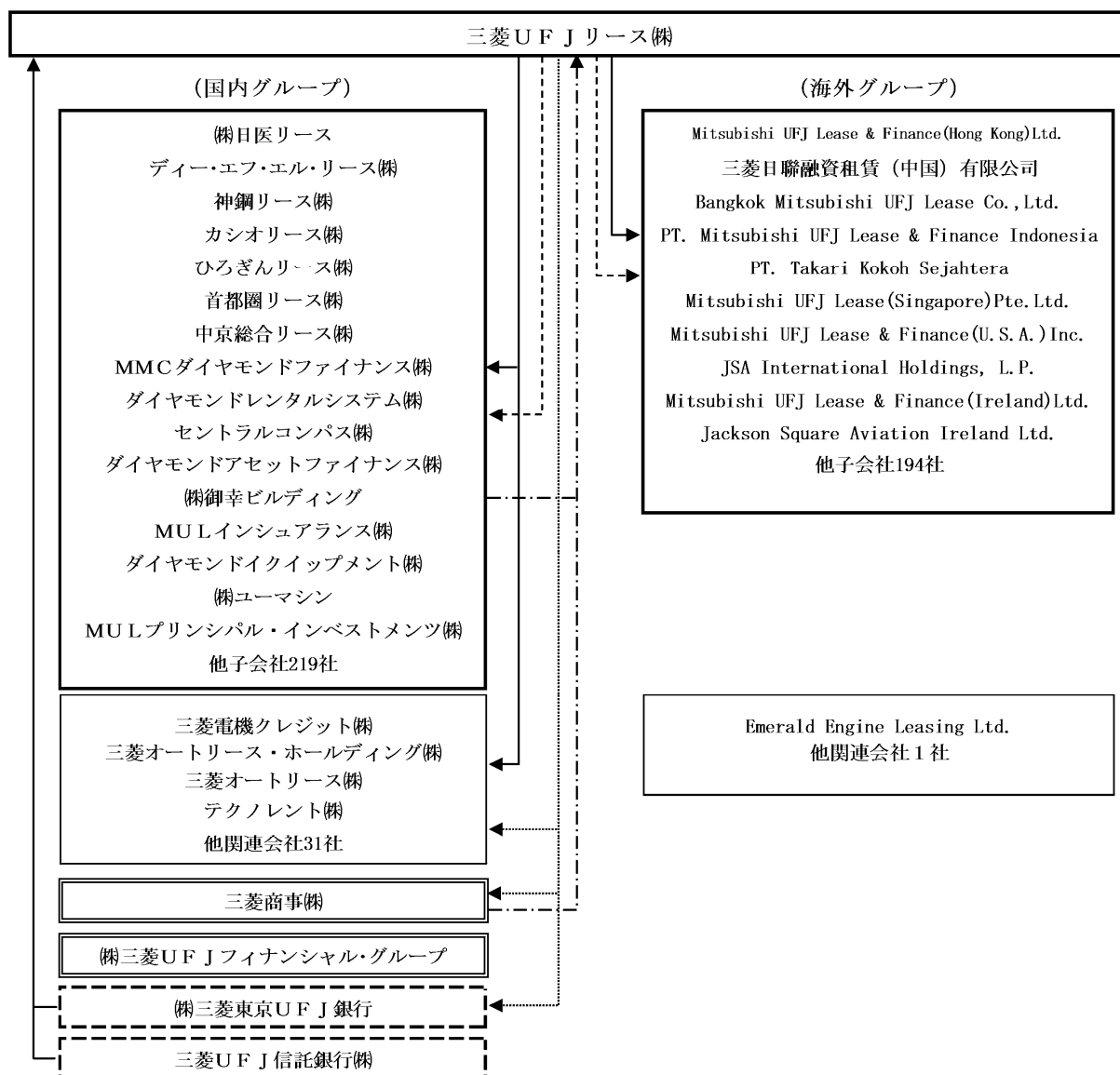
名称		事業区分	
		カスタマー ファイナンス事業	アセット ファイナンス事業
三菱UFJリース(株)		○	○
子会社	連結子会社 (216社)		
	(株)日医リース	○	○
	ディー・エフ・エル・リース(株)	○	○
	神鋼リース(株)	○	○
	カシオリース(株)	○	○
	ひろぎんリース(株)	○	○
	首都圏リース(株)	○	○
	中京総合リース(株)	○	○
	MMCダイヤモンドファイナンス(株)	○	○
	ダイヤモンドレンタルシステム(株)	○	○
	セントラルコンパス(株)	○	○
	ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	○	○
	(株)御幸ビルディング		○
	MULインシュアランス(株)	○	
	ダイヤモンドイクイップメント(株)		○
	(株)ユーマシン	○	○
	MULプリンシパル・インベストメンツ(株)		○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	○	○
	三菱日聯融資租賃 (中国) 有限公司	○	○
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	○	○
	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	○	
	PT. Takari Kokoh Sejahtera	○	○
	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	○	○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	○	○
	JSA International Holdings, L.P.		○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.		○
	Jackson Square Aviation Ireland Ltd.		○
	その他190社	○	○
	非連結子会社 (223社) (注) 1	○	○
関連会社	持分法適用会社 (8社)		
	三菱電機クレジット(株)	○	○
	三菱オートリース・ホールディング(株) (注) 2、3		
	三菱オートリース(株) (注) 2	○	○
	テクノレント(株)		○
	Emerald Engine Leasing Ltd.		○
	その他3社	○	
	持分法非適用会社 (29社)	○	○

(注) 1. 非連結子会社のうち180社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

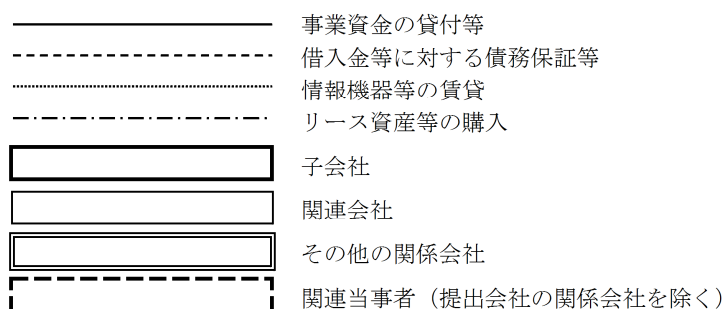
2. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、三菱オートリース(株)の親会社であります。

3. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、持株会社であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、事業資金の貸付け、子会社の借入等に対する債務保証及び情報機器等の賃貸であります。
2. 当社と関連当事者である㈱三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行㈱との主な取引は、事業資金の借入れ及び情報機器等の賃貸であります。
3. 当社とその他の関係会社である三菱商事㈱との主な取引は、情報機器等の賃貸及びリース資産等の購入であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)日医リース	東京都 品川区	100百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 2 名
ディー・エフ・エル・リー ス(株)	大阪市 中央区	2,500百万円	カスタマー ファイナンス事業	95	事業資金の貸付
神鋼リース(株)	神戸市 中央区	743百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任 1 名
カシオリース(株)	東京都 渋谷区	1,100百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
ひろぎんリース(株)	広島市 中区	2,070百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
首都圏リース(株)	東京都 千代田区	2,710百万円	カスタマー ファイナンス事業	75.70	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
中京総合リース(株)	名古屋 市中区	50百万円	カスタマー ファイナンス事業	70	事業資金の貸付 役員の兼任 2 名
MMCダイヤモンドファイ ナンス(株) (注) 3	東京都 港区	3,000百万円	カスタマー ファイナンス事業	50	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシ ステム(株)	東京都 千代田区	816百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付
セントラルコンパス(株) (注) 5	名古屋 市中区	251百万円	アセット ファイナンス事業	100 (100)	不動産の賃貸 事業資金の貸付等 役員の兼任 2 名
ダイヤモンドアセットファ イナンス(株) (注) 2	東京都 千代田区	8,575百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
(株)御幸ビルディング (注) 5	名古屋 市中区	61百万円	アセット ファイナンス事業	98.30 (89.65)	役員の兼任 1 名
MU L インシュアランス(株)	東京都 千代田区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	斡旋手数料の受取
ダイヤモンドイクイップメ ント(株)	東京都 千代田区	50百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付
(株)ユーマシン (注) 5	名古屋 市中区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	90 (90)	リース資産の購入・ 売却 役員の兼任 2 名
MU L プリンシパル・イン ベストメント(株)	東京都 千代田区	235百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任 1 名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	Hong Kong	HK\$120,037千	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証
三菱日聯融資租賃 (中国) 有限公司 (注) 2	Shanghai	US\$55,000千	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注) 3	Bangkok	THB60,000千	カスタマー ファイナンス事業	44	債務保証

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia (注) 5	Jakarta	Rp200, 000百万	カスタマー ファイナンス事業	100 (15)	事業資金の貸付 債務保証
PT. Takari Kokoh Sejahtera (注) 6	Jakarta	Rp100, 000百万	アセット ファイナンス事業	75	事業資金の貸付 債務保証
Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	S\$20, 411千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U. S. A.) Inc.	Kentucky Florence	US\$27, 000千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証
JSA International Holdings, L. P. 及び その子会社124社 (注) 2	Cayman Islands Grand Cayman等	US\$732, 183千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任2名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.	Dublin	EUR038千 US\$12, 000千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証
Jackson Square Aviation Ireland Ltd. (注) 7	Dublin	US\$10, 000千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証
その他66社					
(持分法適用関連会社)					
三菱電機クレジット㈱	東京都 品川区	1, 010百万円	カスタマー ファイナンス事業	45	情報機器等の賃貸
三菱オートリース・ホールディング㈱	東京都 港区	300百万円	持株会社	50	役員の兼任1名
三菱オートリース㈱ (注) 5	東京都 港区	960百万円	カスタマー ファイナンス事業	50 (50)	車両の賃借 役員の兼任1名
テクノレント㈱ (注) 5	東京都 品川区	360百万円	アセット ファイナンス事業	30 (30)	情報機器等の賃貸
Emerald Engine Leasing Ltd. (注) 5	Dublin	US\$ 1 千	アセット ファイナンス事業	50 (50)	
その他3社					
(その他の関係会社)				(被所有)	
三菱商事㈱ (注) 4	東京都 千代田区	204, 446百万円	総合商社	20. 16	情報機器等の賃貸 リース資産等の購入
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 4、5	東京都 千代田区	2, 140, 488百万円	銀行持株会社	23. 39 (9. 85)	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、連結子会社が営む事業のうち、主たる事業の報告セグメント名称を記載しております。

2. ダイヤモンドアセットファイナンス㈱、JSA International Holdings, L. P.、三菱日聯融資租賃(中国)有限公司は特定子会社であります。

また、JSA International Holdings, L. P. の子会社124社のうち12社は特定子会社であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有又は間接被所有割合で内数であります。

6. PT. Takari Kokoh Sejahteraは、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

7. Jackson Square Aviation Ireland Ltd. は、平成26年1月2日付でMUL Aviation Capital Ltd. から商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
カスタマーファイナンス事業	1,644（372）
アセットファイナンス事業	
全社（共通）	867（－）
合計	2,511（372）

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,247（105）	36.0	11年 9ヶ月	7,732

セグメントの名称	従業員数（人）
カスタマーファイナンス事業	859（105）
アセットファイナンス事業	
全社（共通）	388（－）
合計	1,247（105）

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
6. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社において労働組合があります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、政府の経済政策や金融政策を背景に、国内経済に持ち直しの兆しが見られたものの、世界経済の成長を牽引してきた新興国においては成長が鈍化するなど、全体では依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当グループは、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして更なる進化を遂げるべく、中期経営計画「*Vision2013*」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、様々な付加価値型商品サービスの提供を通じ、国内外の設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成25年3月期）比15.2%増加の1兆5,618億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比23.5%増加の7,183億円、割賦販売事業が前期比17.2%増加の917億円、貸付事業が前期比4.1%増加の7,019億円、その他の事業が前期比125.8%増加の497億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	7,183	917	7,019	497	15,618
前期比（%）	23.5	17.2	4.1	125.8	15.2

収入面では、売上高は前期比196億円（2.8%）増加の7,177億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比106億円（9.0%）増加の1,286億円、営業利益は前期比52億円（8.8%）増加の652億円、経常利益は前期比68億円（10.9%）増加の698億円となりました。当期純利益は前期比16億円（4.5%）増加の376億円となり、3期連続で過去最高益を更新いたしました。

当期末の総資産は、前期末比3,197億円増加して4兆4,975億円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上げ等により、前期末比661億円増加の5,342億円となりました。自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇して11.4%となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の売上高は、前期比75億円（1.4%）減少して5,507億円となり、営業利益は同72億円（15.8%）減少して384億円となりました。

アセットファイナンス事業の売上高は、前期比271億円（19.4%）増加して1,669億円となりました。前年同期に計上したプライベートエクイティ事業における売却益の反動があった一方で、昨年1月に全出資持分を取得したJSA International Holdings, L.P.の連結子会社化による収益貢献があったことや、貸倒関連費用が減少したこと等により、営業利益は前年同期比129億円（60.4%）増加して343億円となりました。

また、セグメントごとの契約実行高は以下のとおりであります。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	カスタマーファイナンス事業	アセットファイナンス事業	合計
金額（億円）	11,736	3,881	15,618
前期比（%）	7.3	48.1	15.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比475億円（65.2％）増加して1,205億円となりました。

資金が475億円増加した内訳は、営業活動において417億円の資金を使用した一方、投資活動により87億円、財務活動により777億円の資金を獲得したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益668億円に、貸貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入1,119億円及び貸付債権・営業有価証券・営業投資有価証券の減少による収入472億円、仕入債務の増加による収入415億円等を、貸貸資産の取得による支出2,137億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出898億円等に振り向けた結果、差し引き417億円の資金支出となりました（前期は634億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出98億円及び投資有価証券の取得による支出46億円等に対し、投資有価証券の売却及び償還による収入221億円等により、87億円の資金収入となりました（前期は1,023億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で1,012億円の純収入、銀行借入等の間接調達で166億円の純支出となり、配当金の支払額59億円等を差し引き777億円の資金収入となりました（前期は1,835億円の収入）。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成26年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	33,535	100.00	1,327,092	100.00	2.27
合計	33,535	100.00	1,327,092	100.00	2.27

② 資金調達内訳

平成26年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,236,057	0.55
その他	1,372,853	0.49
社債・CP	1,307,194	0.48
合計	2,608,911	0.52
自己資本	389,100	—
資本金・出資額	33,196	—

（注）当期の貸付債権の譲渡の合計額は、10百万円であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	400	20.00	71,872	5.42
建設業	51	2.55	5,587	0.42
電気・ガス・熱供給・水道業	24	1.20	23,599	1.78
運輸・通信業	75	3.75	319,301	24.06
卸売・小売業、飲食店	518	25.90	47,101	3.55
金融・保険業	30	1.50	24,413	1.84
不動産業	227	11.35	192,032	14.47
サービス業	577	28.85	595,044	44.84
農業	1	0.05	44	0.00
個人	—	—	—	—
その他	97	4.85	48,094	3.62
合計	2,000	100.00	1,327,092	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

受入担保の種類		残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券		1,350	0.10
	うち株式	1,350	0.10
債権		27,639	2.08
	うち預金	3,288	0.25
商品		—	—
不動産		197,457	14.88
財団		—	—
その他		18,439	1.39
計		244,886	18.45
保証		17,143	1.29
無担保		1,065,061	80.26
合計		1,327,092	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	551	1.64	401,398	30.25
1年超 5年以下	25,935	77.34	322,484	24.30
5年超 10年以下	6,888	20.54	515,987	38.88
10年超 15年以下	114	0.34	64,359	4.85
15年超 20年以下	32	0.10	12,466	0.94
20年超 25年以下	10	0.03	3,723	0.28
25年超	5	0.01	6,674	0.50
合計	33,535	100.00	1,327,092	100.00
一件当たり平均期間			4.98年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,173,659	107.3
アセットファイナンス事業	388,183	148.1
合計	1,561,842	115.2

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比 (%)	期末残高(百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,358,753	63.5	2,543,359	63.3
アセットファイナンス事業	1,355,219	36.5	1,474,059	36.7
合計	3,713,972	100.0	4,017,419	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	558,338	466,358	91,980	11,797	80,182
アセットファイナンス事業	139,816	95,814	44,001	6,151	37,850
合計	698,155	562,173	135,981	17,948	118,033

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	550,795	461,021	89,774	13,509	76,265
アセットファイナンス事業	166,964	102,177	64,786	12,378	52,407
合計	717,760	563,199	154,560	25,887	128,673

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは経営理念を以下のとおり定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当グループは、ノンバンク固有の自由度・柔軟性とアセットの知見をベースに経営資源（「モノ」、「資金」、「人材」、「情報」、「機能」）を様々な形態にコーディネートし提供できる「頼りがいのある事業パートナー」として、お客様の悩みや課題の解決に貢献する高度なサービスをグローバルで展開するとともに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

概要

平成27年3月期を初年度とする中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”では、経営戦略を「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」に区分した上で具体的な施策を掲げ、着実に実行に移してまいります。

I) 成長戦略

(i) ビジネスモデルの進化

コア事業であるコーポレートファイナンス、アセットファイナンスに、サービス提供、事業参画を加えた4つのビジネスモデルを強力に推進してまいります。

(ii) 国際展開の加速化

各国の経済・産業の発展度、市場の成熟度・ニーズに応じ、国内で培った強みを、アジアを中心とした海外で展開いたします。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」における重点分野として、以下の7つの事業を設定し、推進してまいります。

- (ア) 国内カスタマー事業
- (イ) 環境・エネルギー事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット事業
- (オ) 医療・介護事業
- (カ) アセット関連サービス事業
- (キ) 不動産事業

(iii) グループシナジーの発揮

グループ会社の機能および多様なチャネルの有効かつ積極的活用を通じて、トップラインの拡大を目指してまいります。

(iv) 新規事業の継続的創出

国内外の成長分野で、当社グループの機能・強みにパートナーのノウハウも合わせ、サービスの提供、事業参画の領域を中心に新規事業を継続的に創出してまいります。

(v) 外部成長戦略の推進

国内・海外において、顧客基盤の拡大および機能提供の拡充に資するノンオーガニックグロース戦略を推進してまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

多様なリスクやビジネスモデルに対し主体的かつ能動的にリスクをコントロールできるリスクマネジメント体制の構築、及びポートフォリオマネジメントの高度化を図ってまいります。

(ii) グローバル化に対応した業務インフラの整備

人材の育成・充実、拠点の機能向上、及びコーポレート各部のサポートによる業務インフラの充実を通じ、拡大を図る国際業務に対する安定した業務運営体制を構築してまいります。

(iii) グループマネジメントの深化

グループベースでの戦略推進とシナジー発揮に向けた協業深化、及び経営資源の有効活用による業務効率の向上を目指してまいります。

(iv) 人材マネジメントの強化

業務の拡がりに見合った多様な人材の獲得・育成と経営資源の有効活用を図ってまいります。また、適切な評価や処遇を実践してまいります。

(v) 自由闊達・活力のある企業風土の醸成

多様な価値観を持った社員一人ひとりのモラルの維持・向上と挑戦する組織への変革に向け、自由闊達・活力ある企業風土を醸成してまいります。

(vi) IT基盤強化と戦略的な活用

ITシステム・通信インフラの強化、戦略的活用により業務の安定性強化、効率性の向上を図ります。

(vii) 揺るぎない信頼の維持

内部管理態勢を一層強化し、お取引先、マーケットからの揺るぎない信頼を維持し、健全な成長の維持を目指してまいります。

目標とする経営指標

平成27年3月期を初年度とする中期経営計画における経営目標を以下の通り設定いたします。

項目	平成29年3月期 (目標値)
連結当期純利益	450億円以上
海外営業資産残高	30%

※海外営業資産比率は、連結営業資産に占める海外子会社の営業資産の残高の割合です。

4 【事業等のリスク】

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っておりますが、主要なリスクには、与信（取引先の破綻）リスクと金利変動リスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、外部環境の変化などにより実際の結果とは異なる可能性があります。当グループでは、このようなリスクを認識の上で、必要なリスク管理体制を整備するとともに、リスク発生の回避とリスク発生時における影響の極小化に努めております。

(1) 与信リスクについて

取引先の破綻等によりリース料・割賦料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

これについては、カントリーリスクを含めた個別案件審査を慎重に行い、案件の選別を行っているほか、取引開始後につきましても随時状況を注視の上、必要な対応をとる体制を整えております。

また、取引先に破綻等が生じた場合、リース物件等の売却や、二次リースの組成等により、損失を抑える取り組みも行っております。

さらに、外部データによる企業倒産動向や統計データに加え、当グループ独自の信用格付別倒産確率や、当社がこれまでに蓄積したリース物件の経過年による物件価値データを基礎として、与信ポートフォリオにおける信用リスクの計量化を行っております。これにより、信用リスク量を計量的に把握して経営の安全性確保に努めると同時に、こうしたデータを営業戦略に還元することにより、リスクの極小化・リターンの最大化を狙うポートフォリオ運営を行っております。また、一方で、信用リスクの切り離しも念頭に置いた、債権売却による適正ポートフォリオの構築を可能とするシステム対応を行い、与信リスクの極小化を目指しております。

(2) 金利変動リスクについて

資産運用と資金調達 mismatches によって発生する金利変動リスクがあります。

当グループでは金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視していることはもちろんのこと、資産運用と資金調達 mismatches の状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、取締役及び関連する部署の部門長で構成するALM（資産・負債の総合管理）委員会を四半期毎に開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

(3) 制度変更リスクについて

法律・税務・会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当グループは現行の法律・税務・会計制度等を基に各種ファイナンス事業を展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害によるリスクについて

地震、大雨、洪水などの自然災害が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当グループでは、これらの事象発生に備え、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）等を事前に作成し、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的提携および企業買収に関わるリスク

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、提供機能の強化・拡大に加えて、提携や買収等も積極的に推進しています。このような提携や買収に関し、制度の変更や外部環境の変化などにより、提携関係を維持できなくなる可能性や、買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、予定した提携や買収が、何らかの事由により遅延や実現しなくなることで必要となる費用が増加する可能性があります。

(6) その他のリスクについて

上記リスクの他、オペレーティング・リース取引組成のポイントとなる、将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスク、資金流動性リスク、日々の業務運営に係るコンプライアンスリスク、更にシステム運営や事務管理に関するリスクがあります。

当グループでは、これらの想定されるリスク要因を管理対象として、取締役及び関連する部署の部門長で構成するリスク管理委員会を四半期毎に開催し、リスク要因の詳細な報告を行うと同時に、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、Engine Lease Finance Corporationの全株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当期は、政府の経済政策や金融政策を背景に、国内経済に持ち直しの兆しが見られたものの、世界経済の成長を牽引してきた新興国においては成長が鈍化するなど、全体では依然として先行き不透明な状況が続きました。

① 契約実行高

営業面においては、様々な付加価値型商品サービスの提供を通じ、設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成25年3月期）比15.2%増加の1兆5,618億円となりました。

② 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

収入面では、売上高は前期比196億円（2.8%）増加の7,177億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比106億円（9.0%）増加の1,286億円、営業利益は前期比52億円（8.8%）増加の652億円、経常利益は前期比68億円（10.9%）増加の698億円となりました。当期純利益は前期比16億円

（4.5%）増加の376億円となり、3期連続で過去最高益を更新いたしました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比3,197億円増加して4兆4,975億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比661億円増加の5,342億円となりました。自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇して11.4%となりました。

① 資産の部

カスタマーファイナンス事業の営業資産残高が1,846億円、アセットファイナンス事業の営業資産残高が1,188億円、それぞれ増加したことにより、営業資産残高は前期末比3,034億円増加の4兆174億円、総資産は前期末比3,197億円増加の4兆4,975億円となりました。

② 負債の部

営業資産の増加等により有利子負債（リース債務を除く）は前期末比1,691億円増加の3兆4,844億円となり、負債合計は前期末比2,535億円増加の3兆9,632億円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比661億円増加の5,342億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	213,224

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた賃貸資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	32,020

（注）再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2)【主要な設備の状況】

当グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	951,503

（注）再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

当グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
オペレーティング・リース資産	210,000	926	自己資金及び借入金等

（注）1. 投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。

2. 再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2 【自社用資産】

(1) 【設備投資等の概要】

当グループでは、営業力の強化及び一層のコスト削減を支えるインフラとしての情報システムの充実を図るため、2,814百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の内訳（全セグメント及び全社共通）は次のとおりであります。

有形固定資産…… 561百万円

無形固定資産……2,253百万円（主にリース総合システム開発費用であります。）

当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、提出会社が所有しておりました新川オフィス（東京都中央区）を不動産賃貸業を営む連結子会社（株）御幸ビルディングに売却し、その使用目的を自社用資産（全セグメント及び全社共通）から賃貸資産（アセットファイナンス事業）に変更しております。また、使用目的変更に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,006百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額				従業員数（人）
		建物及び構 築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全セグメント及び全 社共通	190	84	— (—)	275	729 (72)
名古屋本社 (愛知県名古屋市)	全セグメント及び全 社共通	108	24	— (—)	133	77 (11)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 上記以外に提出会社及び一部の連結子会社が使用するソフトウェア（全セグメント及び全社共通）があり、その帳簿価額は7,903百万円であります。

3. 名古屋本社は、連結子会社が所有する賃貸資産の一部（帳簿価額2,381百万円）を使用しております。

(3) 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月28日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,429	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	542,900（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成51年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 264.4 資本組入額 132.2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

平成22年 9 月 29 日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成26年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月 31 日)
新株予約権の数 (個)	6, 338	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	633, 800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月16日 至 平成52年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 250. 2 資本組入額 125. 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成23年 9 月 29 日取締役会決議、平成23年10月14日割当日

	事業年度末現在 (平成26年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月 31 日)
新株予約権の数 (個)	7, 217	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	721, 700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月15日 至 平成53年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 283. 2 資本組入額 141. 6	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成24年9月27日取締役会決議、平成24年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,831	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	583,100(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 312.9 資本組入額 156.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年9月26日取締役会決議、平成25年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,190	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	419,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月16日 至 平成55年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 503 資本組入額 252	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記（注）3. に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
上記（注）2. に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日	806,250	895,834	—	33,196	—	33,802

(注) 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は806,250千株増加し、895,834千株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	71	36	190	357	7	8,794	9,455	—
所有株式数 （単元）	—	2,970,534	41,168	3,657,151	1,897,242	547	391,601	8,958,243	9,860
所有株式数の 割合（％）	—	33.16	0.46	40.82	21.18	0.01	4.37	100.00	—

(注) 自己株式7,116,137株は「個人その他」に71,161単元、及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	179,182	20.00
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120,356	13.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,487	6.08
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,493	4.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	30,896	3.44
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,577	3.41
三菱UFJ信託銀行株式会社 (注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,431	3.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,288	2.15
菱進ホールディングス株式会 社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	17,568	1.96
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	13,704	1.52
計	—	531,986	59.38

(注) 三菱UFJ信託銀行㈱には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,116,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 888,708,200	8,887,082	—
単元未満株式	普通株式 9,860	—	—
発行済株式総数	895,834,160	—	—
総株主の議決権	—	8,887,082	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,116,100	—	7,116,100	0.79
計	—	7,116,100	—	7,116,100	0.79

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成21年6月26日定時株主総会決議、取締役会決議、及び平成21年9月28日取締役会決議）

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会、同日の取締役会、及び平成21年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年6月26日及び平成21年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9（社外取締役を除く） 当社執行役員 17（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年 9 月29日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年 9 月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年 9 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9（社外取締役を除く） 当社執行役員 17（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年 9 月29日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年 9 月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成23年 9 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10（社外取締役を除く） 当社執行役員 17（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成24年 9 月27日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成24年 9 月27日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成24年 9 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10（社外取締役を除く） 当社執行役員 17（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成25年 9 月26日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年 9 月26日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成25年 9 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10（社外取締役を除く） 当社執行役員 19（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	11,740	6,567,837
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1. 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を行っております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	98,063	3,053,522	—	—
保有自己株式数	7,116,137	—	7,116,137	—

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数92,600株、処分価額の総額92,600円）及び単元未満株式の売渡請求による売渡し（株式数5,463株、処分価額の総額2,960,922円）であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
2. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡し、及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、及び新株予約権の権利行使による増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、常に自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当年度の利益配当金は、中間配当金3円35銭とあわせて年間8円となりました。

内部留保資金につきましては、優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	2,977	3.35
平成26年5月14日 取締役会決議	4,132	4.65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	3,450	3,750	3,740	4,700 □510	654
最低(円)	2,090	2,521	2,771	2,800 □458	403

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成25年4月1日:1株→10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	562	613	654	644	576	547
最低(円)	481	532	578	539	500	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		村田 隆一	昭和23年4月12日生	平成14年5月 株式会社東京三菱銀行常務執行役員 融資部・審査第一部・審査第二部の 担当 平成15年5月 同常務執行役員リテール部門長 平成15年6月 同常務取締役リテール部門長 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グ ループ常務執行役員リテール連結事業 本部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常務執行役員リテール連結事 業本部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締 役リテール部門長 平成18年5月 同副頭取 平成19年5月 同副頭取西日本駐在 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長 同執行役員兼務 平成22年6月 同取締役社長 平成24年6月 同取締役会長（現職）	(注) 4	38
取締役社長 (代表取締役)		白石 正	昭和28年2月17日生	平成13年4月 株式会社東海銀行中部審査部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行審査第2部長 平成14年5月 同執行役員 平成17年5月 同常務執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行 役員 平成21年5月 同専務執行役員営業第二本部長 平成22年5月 同専務執行役員 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長 同執行役員兼務（現職） 平成24年6月 同取締役社長（現職）	(注) 4	14
常務取締役		関 和夫	昭和28年1月30日生	平成14年1月 三菱商事株式会社金融事業本部キャピ タル・マーケットユニット企画・投資 担当部長 平成14年10月 エー・アイ・キャピタル株式会社代表 取締役社長兼務 平成16年4月 三菱商事株式会社金融事業本部オルタ ナティブ投資ユニットマネージャー 平成18年4月 同金融事業本部投資ユニットマネー ジャー 平成19年4月 同新産業金融事業グループCEOオ フィス室長 平成20年4月 同理事新産業金融事業グループCEO オフィス室長 平成22年4月 同理事新産業金融事業グループ付 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社常務取締 役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		坂本 公一	昭和28年12月4日生	平成13年11月 株式会社東京三菱銀行川崎支社長 平成14年7月 同理事川崎支社長 平成15年3月 同理事米州本部米州審査部長 平成16年7月 同理事米州本部米州企画室長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行理事米州本部米州企画部長 平成18年5月 同理事本部詰帰朝 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社社長付 平成18年6月 同執行役員企画部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員企画部長 平成19年10月 同執行役員企画部長兼総合リスク管理部長 平成20年4月 同執行役員企画部長 平成21年5月 同常務執行役員 同企画部長兼務 平成21年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	—
常務取締役		石井 延佳	昭和30年3月15日生	平成13年2月 株式会社東海銀行戦略事業部長 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス与信企画部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行与信企画部長 平成15年10月 同一宮支店長 平成17年10月 UFJセントラルリース株式会社プロジェクト営業部調査役 平成18年4月 同金融開発部部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員審査第一部長 平成21年5月 同常務執行役員審査第一部長 平成24年5月 同常務執行役員 平成24年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職） 平成25年1月 同営業統括部長兼務	(注) 4	6
常務取締役		坂田 保之	昭和29年9月23日生	平成14年4月 三菱商事株式会社金融事業本部金融企画ユニットマネージャー 平成19年4月 同産業金融事業本部長 平成20年4月 同執行役員産業金融事業本部長 平成22年4月 同執行役員新産業金融事業グループCEOオフィス室長 平成23年4月 同執行役員東アジア統括補佐兼香港三菱商事会社取締役社長 平成26年4月 三菱商事株式会社顧問 平成26年6月 三菱UFJリース株式会社常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		多田 清	昭和30年10月4日生	平成13年2月 株式会社東海銀行戦略事業部（東京）部長 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングス統合推進部調査役 平成14年1月 株式会社U F J 銀行企業第一部（東京）調査役 平成14年10月 セントラルリース株式会社社長室長 平成16年4月 U F J セントラルリース株式会社社長室長 平成17年6月 株式会社U F J 銀行人事部（東京）主任調査役 平成17年7月 同人事部（東京）副部長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行理事人事部副部長 平成19年5月 同理事営業第二本部営業七部部長 平成21年4月 同理事本部審議役 平成21年6月 三菱U F J リース株式会社執行役員第五営業部長 平成23年5月 同常務執行役員 平成24年5月 同名古屋第一営業部長兼務 平成24年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	4
常務取締役	東日本業務部長	高橋 達尚	昭和30年5月30日生	平成15年6月 ダイヤモンドリース株式会社財務部長 平成18年6月 同第二営業部長 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社第二営業部長 平成21年5月 同第一営業部長 平成21年7月 同理事第一営業部長 平成22年6月 同執行役員財務部長 平成24年5月 同常務執行役員 同財務部長委嘱 平成26年5月 同東日本業務部長委嘱（現職） 平成26年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	18
常務取締役		小早川 英樹	昭和32年2月7日	平成11年5月 株式会社東海銀行東京営業部第一部副部長 平成14年1月 株式会社U F J 銀行東京中央法人営業第一部法人副部長 平成14年6月 同新小岩法人営業部法人部長 平成17年3月 同仙台法人営業部法人部長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行仙台支社長 平成19年4月 同理事仙台支社長 平成19年4月 同理事名古屋融資部長 平成21年10月 同理事本部審議役 平成22年6月 三菱U F J リース株式会社執行役員審査第三部長 平成23年5月 同執行役員国際部部長 平成23年6月 同執行役員 Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd. 社長 平成24年5月 三菱U F J リース株式会社常務執行役員 平成25年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		野々口 剛	昭和35年9月26日	平成14年10月 株式会社東京三菱銀行融資企画室次長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行融資企画部次長 平成18年7月 同法人人事部副部長（特命担当） 平成20年4月 同法人人事部部長（特命担当） 平成21年4月 同人事部部长（特命担当） 平成21年10月 同理事人事部部长（特命担当） 平成22年5月 同理事営業第二本部新宿法人営業部長 平成23年5月 同理事法人業務部長 平成23年6月 同執行役員法人業務部長 平成24年6月 三菱UFJリース株式会社理事審査第一部部長 平成24年6月 同常務執行役員審査第一部長 平成25年5月 同常務執行役員 平成25年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	2
取締役 (社外取締役)		箕浦 輝幸	昭和18年10月5日生	平成10年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成14年6月 同常務取締役 平成15年6月 同専務取締役 平成16年6月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長 平成17年6月 同取締役社長 平成22年6月 トヨタ紡織株式会社取締役会長 平成24年6月 同相談役（現職） 平成25年6月 三菱UFJリース株式会社取締役（現職）	(注) 4	—
取締役 (社外取締役)		田邊 栄一	昭和28年9月16日生	平成9年4月 三菱商事株式会社財務部 平成13年5月 株式会社ローソン取締役 平成17年3月 同代表取締役副社長 平成19年6月 三菱商事株式会社トレジャラー 平成20年4月 同執行役員 平成23年4月 同執行役員新産業金融事業グループCEOオフィス室長 平成24年4月 同常務執行役員新産業金融事業グループCEO（現職） 平成24年6月 三菱UFJリース株式会社取締役（現職）	(注) 4	—
取締役 (社外取締役)		黒田 忠司	昭和33年6月7日生	平成19年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行リテール審査部長 平成20年4月 同執行役員融資部長 平成21年12月 同執行役員融資部長兼中小企業金融円滑化室室長（特命担当） 平成23年5月 同執行役員本部賛事役 平成23年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社取締役専務執行役員政策研究事業本部長 平成25年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成26年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成26年6月 同常務取締役（現職） 三菱UFJリース株式会社取締役（現職）	(注) 4	—
取締役 (社外取締役)		猪又 肇	昭和27年11月24日生	平成11年4月 明治生命保険相互会社情報システム部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社情報システム部長 平成16年7月 同執行役員京都支社長 平成18年7月 同執行役員京都支社長 平成19年4月 同執行役員 平成20年4月 同常務執行役員 平成21年4月 同専務執行役員 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社取締役（現職） 平成25年4月 明治安田生命保険相互会社常任顧問 平成25年6月 公益財団法人明治安田厚生事業団理事長（現職）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		拝郷 寿夫	昭和32年9月25日生	平成17年6月 株式会社ミヤコー財務部長 平成18年6月 同取締役財務部長 平成19年4月 宮城交通株式会社取締役財務部長 平成20年7月 名古屋鉄道株式会社関連事業部監理1 担当部長 平成24年6月 同取締役 平成24年7月 同事業企画部長 (現職) 平成26年6月 同常務取締役 (現職) 三菱UFJリース株式会社取締役 (現職)	(注) 4	—
常勤監査役		松本 薫	昭和31年5月10日生	平成16年4月 三菱信託銀行株式会社営業第7部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社営業第7 部長 平成17年12月 同営業第10部長 平成18年6月 同営業第5部長 平成20年6月 同執行役員大阪法人営業第2部長 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社執行役員第 三営業部長 平成23年5月 同常務執行役員第三営業部長 平成26年5月 同常務執行役員 平成26年6月 同常勤監査役 (現職)	(注) 8	5
常勤監査役		佐藤 邦彦	昭和33年5月9日生	平成18年6月 UFJセントラルリース株式会社本店 第二営業部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社法務コンプ ライアンス部長 平成22年7月 同理事法務コンプライアンス部長 平成24年5月 同理事審査第二部長 平成24年6月 同執行役員審査第二部長 平成25年5月 同執行役員審査第一部長兼審査第二部 長 平成25年6月 同執行役員審査第一部長 平成26年5月 同執行役員 平成26年6月 同常勤監査役 (現職)	(注) 8	11
常勤監査役		船橋 啓二	昭和35年2月2日生	平成14年4月 セントラルリース株式会社福岡支店長 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社福岡 支店長 平成16年6月 同本店第一営業部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社サービス事 業部長 平成23年5月 同機械営業部長 平成23年7月 同理事機械営業部長 平成24年6月 同常勤監査役 (現職)	(注) 6	15
監査役 (社外監査役)		安田 正太	昭和23年7月23日生	平成14年5月 株式会社東京三菱銀行常務執行役員営 業第一本部長 平成16年5月 同常務執行役員営業第一本部長兼営業 第二本部長 平成16年6月 同常務執行役員営業第一本部長兼営業 第二本部長兼営業第二本部営業第六部 長 平成16年7月 同常務執行役員営業本部長 平成17年5月 同常務執行役員大阪支社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締 役 平成19年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常勤監査役 平成23年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査 役 平成26年6月 三菱UFJリース株式会社監査役 (現 職)	(注) 8	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		徳光 彰二	昭和15年6月11日生	平成12年4月 株式会社東海銀行取締役会長 平成14年1月 中京テレビ放送株式会社特別顧問 平成14年6月 同代表取締役副社長 平成15年6月 同代表取締役社長 平成16年6月 U F J セントラルリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社監査役 (現職) 平成25年6月 中京テレビ放送株式会社代表取締役会長 (現職)	(注) 5	—
監査役 (社外監査役)		早川 眞一郎	昭和30年2月4日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和59年4月 弁護士 (第一東京弁護士会所属) 昭和62年4月 関西大学法学部助教授 平成4年4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 平成10年4月 東北大学法学部教授 平成12年4月 同大学大学院法学研究科教授 平成17年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授 (現職) 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社監査役 (現職)	(注) 8	—
監査役 (社外監査役)		円谷 茂	昭和28年8月7日生	平成15年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員営業第2部長 平成16年3月 同執行役員人事部長 平成17年10月 三菱U F J 信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成18年6月 同常務取締役 平成20年6月 同常務執行役員 平成21年6月 三菱U F J リース株式会社監査役 (現職) 平成21年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社顧問 平成21年6月 同代表取締役社長 平成23年6月 三菱U F J 不動産販売株式会社代表取締役社長 (現職)	(注) 7	—
計						135

- (注) 1. 取締役のうち、箕浦輝幸、田邊栄一、黒田忠司、猪又肇、拝郷寿夫の5氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、安田正太、徳光彰二、早川眞一郎、円谷茂の4氏は、社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は29名（うち取締役兼務9名）であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期定時株主総会終結の時まで。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期定時株主総会終結の時まで。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期定時株主総会終結の時まで。
8. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明かつ健全な経営を社会的責任の一つとして、当社を取り巻くすべてのステイクホルダーの権利・利益を尊重し、当社との間で円滑な関係を築けるよう、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報（IR活動）の活発化等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みと検討を継続的に進めております。

こうした取り組みにつきましては、グループ企業各社も対象として更なる充実を図ってまいります。

また、当社は、すべてのステイクホルダーに対する企業責任を明確化し、健全で多様な金融サービス機能を発揮していくため「経営理念」を制定しております。さらに、グループとして基本的な倫理観や価値観を共有し、業務に反映させていくために「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定しております。

〔経営理念〕

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

1. お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
2. 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
3. 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

〔倫理綱領〕

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客様本位の徹底

常にお客様本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客様のニーズに最も適合する商品やサービスを提供し、お客様の満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルに展開する企業グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、定時開催の他、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を図っております。また、経営の意思決定・監督の機能強化と業務執行の機能を分離して、その役割と責任を明確にし、取締役会機能の一層の充実・活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、取締役は社外取締役5名を含む15名、執行役員は取締役との兼務9名を含む29名であります。

当社は取締役会決定の経営基本方針に基づき、具体的執行方針を立て、業務執行の統制を行うための協議決定機関として常務会を設置し、原則として毎週1回開催しております。

当社は監査役会を設置し、取締役の業務の執行につき、公正なる監督機能の徹底に努めております。監査役会は7名の監査役で構成されており、うち4名は社外監査役であります。

[illegible]

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と強化を図るため、社外取締役が取締役会での審議等を通じて経営監督を行うと共に、社外監査役を含む監査役がそれぞれの立場から監査を行い、経営の健全性確保を図る体制としております。

当社では、経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠であるとの認識の下、リスク管理委員会で3ヶ月毎に、定期的なリスクアセスメントを実施しております。このリスク管理委員会では、取締役、監査役、各リスク所管部が、グループ全般における①計量的な統合リスク管理、②信用リスク、③アセットリスク、④市場リスク、⑤流動性リスク、⑥オペレーショナルリスク、⑦その他経営に影響を与えるリスク等、総合的なリスクに関する最新の状況について認識を共有し、対応方針等を確認しております。

また、災害発生に備えて事前対策を確立し、災害発生時に、社員、その家族の生命と安全を確保し、当社資産を保全し、業務の早期復旧ないし業務の継続を図るための「災害対策規程」を制定しております。

- 38 -

このため、コンプライアンス徹底の状況等を定期的に把握・確認する体制として、コンプライアンス委員会を3ヶ月毎に開催し、その体制の強化と確立に関する協議を継続的に行い、常務会に報告しております。また、内部牽制機能強化のため「コンプライアンス・ホットライン規程」を制定し、コンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口を設置しております。

また、役員、部店長、社員等の役割や責任、レポーティングラインなど、コンプライアンスに関する全社の体制を明確にする中核の社内規程類として「コンプライアンス規則」を制定し、全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部担当役員）」を配置するとともに、各部店には教育指導担当としての「コンプライアンス推進委員」を1名配置し、定期的・継続的な教育研修を実施しております。また、三菱UFJリースグループとして共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、グループの役職員等の基本的な指針としての「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」、及びコンプライアンスを遵守していく上で必要な事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス実践の更なる充実と強化に取り組んでおります。

当社及び当グループに関する重要な経営情報の開示については、会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、公正かつ適時・適切に行われるよう、「情報開示取扱規程」を制定しております。また、情報開示の適正性及び開示に係る内部統制に関する審議を行うことを目的とする情報開示委員会を設置し、開示情報の適正性等に関して代表取締役の宣誓を要する報告書について、開示情報の適正性及び情報開示に係わる内部統制・手続の有効性を高めるため、情報開示に関する方針および体制整備・強化に係わる重要事項を審議し、その結果を常務会に報告しております。

二、責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査部（16名）にて実施しております。監査部では、年間の監査計画に基づき、内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告しております。被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保しております。また、監査部長は、必要に応じ監査役及び会計監査人との間で、関係する情報を交換する等協力関係を構築し、監査の効率的な実施に努めるとともに、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会などの内部統制部門の重要な会議に出席し、関係する情報を交換しております。

監査役は7名で、うち4名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門及び内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役は会計監査人と適宜情報の交換を行っている他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。なお、当社の監査役に公認会計士や税理士のような財務・会計面での専門的な知見を有する者はおりませんが、各監査役は金融事業に対する高い識見、学識等を有しており、会計監査についても実効性を十分に確保できる体制であると判断しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき、監査役や内部監査とも連携し、また、内部統制部門からも関係する情報の提供等を受けて実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員吉田波也人氏、峯敬氏、川口泰広氏の3名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は4名であります。

社外取締役箕浦輝幸氏は、現在、トヨタ紡織株式会社の相談役であり、当社とトヨタ紡織株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。また、箕浦氏は過去にダイハツ工業株式会社において業務執行者の職にありましたが、当社とダイハツ工業株式会社の間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、箕浦氏が製造業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。また、当社は、箕浦氏が証券取引所が定める独立性基準及び開示加重要件に該当せず、また現在の地位及び過去の経歴等から総合的に検討し、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと判断したことから、独立役員に指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

社外取締役田邊栄一氏は、現在、当社の主要株主である三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社と三菱商事株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。また、田邊氏は過去に株式会社ローソンにおいて業務執行者の職にありましたが、当社と株式会社ローソンとの間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、田邊氏が商社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役黒田忠司氏は、現在、当社の主要株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの常務取締役ですが、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの間には、リース契約等の取引関係があります。また、黒田氏は過去に当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行、及び三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社において業務執行者の職にありましたが、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との間には、リース契約及び借入等の取引関係が、また当社と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、黒田氏が銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役猪又肇氏は、当社の主要な借入先である明治安田生命保険相互会社の出身であり、当社と明治安田生命保険相互会社との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、猪又氏は、現在、公益財団法人明治安田厚生事業団の理事長であり、当社と公益財団法人明治安田厚生事業団との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、猪又氏が生命保険会社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役拝郷寿夫氏は、現在、名古屋鉄道株式会社の常務取締役ですが、当社と名古屋鉄道株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、拝郷氏が運輸業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

各社外取締役は、取締役会において決算、監査、業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受け、また取締役会に付議された議案の審議を行うことなどにより、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

社外監査役安田正太氏は、当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、また過去に業務執行者の職にもありましたが、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行の間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。当社は、安田氏が銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役徳光彰二氏は、株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身ですが、同行は当社の主要な借入先であり、当社と同行の間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、徳光氏は、現在、中京テレビ放送株式会社の代表取締役会長であり、当社と中京テレビ放送株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、徳光氏が銀行等における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役早川眞一郎氏は、現在、東京大学大学院総合文化研究科教授であり、当社と東京大学との間には、リース契約等の取引関係があります。また、早川氏は東北大学に過去に在職しておりましたが、当社と東北大学との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、早川氏が大学教授としての学識や豊富な知見を活かし、中立かつ客観的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。また、当社は、早川氏が証券取引所が定める独立性基準及び開示加重要件に該当せず、また現在の地位及び過去の経歴等から総合的に検討し、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと判断したことから、独立役員に指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

社外監査役円谷茂氏は、当社の主要な借入先である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であり、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、円谷氏は、現在、三菱UFJ不動産販売株式会社の代表取締役社長であり、当社と三菱UFJ不動産販売株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、円谷氏が信託銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

各社外監査役は、監査役会において内部監査や会計監査との協議内容などの説明を受け、また取締役会において業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受けることなどにより、内部監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する基準や方針を定めておりませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立性の基準及び開示要件への該当状況等を参考にしております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	485	303	91	83	—	7	12
監査役 (社外監査役を除く)	61	61	—	—	—	—	5
社外役員	57	57	—	—	—	—	9

(注) 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役（取締役を退任し、執行役員として在任する者を含む）及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各氏の退任時に贈呈することとしております。これに基づき、役員退職慰労金を退任取締役に對して17百万円（過年度において役員退職慰労引当金として計上済）を支給しております。このうち、社外取締役に對する役員退職慰労金は0百万円（過年度において役員退職慰労引当金として計上済）、社外監査役に對する役員退職慰労金はありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の役員報酬は、事業戦略の遂行を通じて、企業価値を増大させることを目的とし、役員のインセンティブにも考慮して、関係役員の協議により決定することとしております。その内容は、①基本報酬と業績連動報酬（年次インセンティブ報酬、長期インセンティブ報酬）により構成され、②年次インセンティブ報酬は、賞与として支給し、③長期インセンティブ報酬は、株式報酬型ストックオプションとし、④役員報酬の水準は、市場水準を参考にして、役員の役割と責任に相応しいものとするとしております。なお、社外取締役に對しては、基本報酬のみの構成としております。

また、当社の監査役の役員報酬については、基本報酬のみの構成とし、監査役の協議により決定することとしております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

263銘柄 41,693百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Chailease Holding Co.,Ltd.	31,200,000	8,147	取引関係の維持、推進のため
(株)マキタ	435,800	1,863	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	72,000	1,563	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,399	取引関係の維持、推進のため
Chailease Holding Co.,Ltd. 海外株式 預託証券	960,000	1,254	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	1,111	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	770	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	736	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	70,500	699	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	683	取引関係の維持、推進のため
(株)サンリオ	130,214	546	取引関係の維持、推進のため
ショーボンドホールディングス(株)	148,610	506	取引関係の維持、推進のため
(株)ロック・フィールド	241,032	477	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	474	取引関係の維持、推進のため
(株)ワコールホールディングス	467,000	473	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	458	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	450	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	434	取引関係の維持、推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	633,937	432	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	432	取引関係の維持、推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	60,000	409	取引関係の維持、推進のため
ゼリア新薬工業(株)	275,422	399	取引関係の維持、推進のため
東京応化工業(株)	187,563	373	取引関係の維持、推進のため
(株)伊藤園	160,000	358	取引関係の維持、推進のため
豊田通商(株)	136,524	332	取引関係の維持、推進のため
TOA(株)	400,000	304	取引関係の維持、推進のため
(株)島津製作所	430,000	288	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	271	取引関係の維持、推進のため
(株)丸井グループ	236,828	230	取引関係の維持、推進のため
(株)中京銀行	1,115,840	223	取引関係の維持、推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Chailease Holding Co.,Ltd.	34,320,000	8,479	取引関係の維持、推進のため
(株)マキタ	435,800	2,470	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	720,000	2,347	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,339	取引関係の維持、推進のため
Chailease Holding Co.,Ltd. 海外株式 預託証券	1,056,000	1,303	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	1,130	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	924	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	70,500	850	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	768	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	715	取引関係の維持、推進のため
ショーボンドホールディングス(株)	148,610	677	取引関係の維持、推進のため
ゼリア新薬工業(株)	302,964	635	取引関係の維持、推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス(株)	633,937	548	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	548	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	523	取引関係の維持、推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	60,000	498	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	494	取引関係の維持、推進のため
(株)ワコールホールディングス	467,000	491	取引関係の維持、推進のため
名古屋鉄道(株)	1,524,000	472	取引関係の維持、推進のため
(株)ロック・フィールド	241,032	471	取引関係の維持、推進のため
(株)サンリオ	130,214	453	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	450	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	444	取引関係の維持、推進のため
東京応化工業(株)	187,563	427	取引関係の維持、推進のため
T O A(株)	400,000	418	取引関係の維持、推進のため
(株)島津製作所	430,000	394	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	389	取引関係の維持、推進のため
(株)伊藤園	160,000	369	取引関係の維持、推進のため
豊田通商(株)	136,524	357	取引関係の維持、推進のため
加賀電子(株)	183,157	260	取引関係の維持、推進のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本政策の機動的な遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	86	16	108	21
連結子会社	77	—	74	—
計	164	16	182	21

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対して、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対して、監査報酬等を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 82,113	※3 127,535
割賦債権	245,557	253,572
リース債権及びリース投資資産	※3 1,286,146	※3 1,405,716
営業貸付金	※3 1,181,019	※3 1,208,130
その他の営業貸付債権	※5 75,013	※5 80,688
賃貸料等未収入金	14,008	15,750
有価証券	33,800	26,789
商品	2,730	3,076
繰延税金資産	9,310	7,522
その他の流動資産	89,110	67,885
貸倒引当金	△13,601	△10,728
流動資産合計	3,005,208	3,185,939
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2, ※3, ※4 767,765	※2, ※3, ※4 951,480
賃貸資産前渡金	361	926
賃貸資産合計	768,126	952,407
その他の営業資産	-	※2 7,510
社用資産	※2 11,653	※2 7,820
有形固定資産合計	779,780	967,738
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	44	23
賃貸資産合計	44	23
その他の無形固定資産		
のれん	78,364	86,839
ソフトウェア	9,629	7,903
電話加入権	88	88
その他	※3 224	※3 331
その他の無形固定資産合計	88,306	95,162
無形固定資産合計	88,350	95,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3, ※10 225,607	※1, ※3, ※10 182,839
破産更生債権等	46,066	33,223
繰延税金資産	14,779	15,554
その他の投資	33,912	29,514
貸倒引当金	△15,921	△12,494
投資その他の資産合計	304,445	248,638
固定資産合計	1,172,575	1,311,562
資産合計	4,177,784	4,497,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※11 86,857	129,319
短期借入金	778,749	679,077
1年内償還予定の社債	121,432	177,577
1年内返済予定の長期借入金	※3 291,212	※3 274,215
コマーシャル・ペーパー	806,200	762,300
債権流動化に伴う支払債務	※3,※9 66,385	※3,※9 54,755
リース債務	11,185	13,004
未払法人税等	9,612	12,615
割賦未実現利益	28,857	26,253
賞与引当金	3,171	3,359
役員賞与引当金	27	23
賃貸資産保守引当金	279	335
その他の流動負債	※3 93,221	※3 100,731
流動負債合計	2,297,191	2,233,568
固定負債		
社債	355,885	427,204
長期借入金	※3 822,170	※3 999,692
債権流動化に伴う長期支払債務	※3,※9 73,259	※3,※9 109,657
リース債務	33,427	41,505
資産除去債務	12,525	13,016
繰延税金負債	13,509	17,102
退職給付引当金	2,843	-
役員退職慰労引当金	143	134
債務保証損失引当金	1	-
退職給付に係る負債	-	6,295
負ののれん	351	326
その他の固定負債	※3 98,411	※3 114,748
固定負債合計	1,412,530	1,729,683
負債合計	3,709,722	3,963,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,783	166,776
利益剰余金	237,832	269,506
自己株式	△2,517	△2,489
株主資本合計	435,294	466,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,442	12,978
繰延ヘッジ損益	△775	910
為替換算調整勘定	4,037	33,173
退職給付に係る調整累計額	-	△2,223
その他の包括利益累計額合計	12,705	44,837
新株予約権	712	899
少数株主持分	19,348	21,524
純資産合計	468,061	534,250
負債純資産合計	4,177,784	4,497,502

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	698,155	717,760
売上原価	580,121	589,086
売上総利益	118,033	128,673
販売費及び一般管理費	※1 58,045	※1 63,395
営業利益	59,987	65,278
営業外収益		
受取利息	59	93
受取配当金	1,126	1,312
受取賃貸料	303	313
持分法による投資利益	2,715	2,148
償却債権取立益	978	1,019
投資事業組合運用益	834	884
その他の営業外収益	954	2,177
営業外収益合計	6,972	7,948
営業外費用		
支払利息	2,468	3,050
支払手数料	27	14
為替差損	1,225	-
その他の営業外費用	254	340
営業外費用合計	3,975	3,405
経常利益	62,983	69,821
特別利益		
投資有価証券売却益	258	85
特別利益合計	258	85
特別損失		
投資有価証券評価損	597	-
投資有価証券売却損	179	4
減損損失	-	※2 3,006
特別損失合計	776	3,011
税金等調整前当期純利益	62,465	66,895
法人税、住民税及び事業税	27,518	24,664
法人税等調整額	△3,005	2,544
法人税等合計	24,512	27,208
少数株主損益調整前当期純利益	37,952	39,687
少数株主利益	1,913	2,011
当期純利益	36,038	37,675

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,952	39,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,947	3,500
繰延ヘッジ損益	182	1,685
為替換算調整勘定	1,850	29,320
持分法適用会社に対する持分相当額	86	58
その他の包括利益合計	※1 8,066	※1 34,566
包括利益	46,018	74,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,910	72,032
少数株主に係る包括利益	2,107	2,220

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,789	207,676	△2,540	405,121
当期変動額					
剰余金の配当			△5,775		△5,775
当期純利益			36,038		36,038
連結範囲の変動			△106		△106
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		23	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5	30,155	23	30,173
当期末残高	33,196	166,783	237,832	△2,517	435,294

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,447	△960	△4,603	-	△2,116	548	17,311	420,864
当期変動額								
剰余金の配当								△5,775
当期純利益								36,038
連結範囲の変動								△106
持分法の適用範囲の変動								-
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,995	184	8,641	-	14,821	164	2,037	17,024
当期変動額合計	5,995	184	8,641	-	14,821	164	2,037	47,197
当期末残高	9,442	△775	4,037	-	12,705	712	19,348	468,061

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,783	237,832	△2,517	435,294
当期変動額					
剰余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			37,675		37,675
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△7		34	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△7	31,673	27	31,694
当期末残高	33,196	166,776	269,506	△2,489	466,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,442	△775	4,037	-	12,705	712	19,348	468,061
当期変動額								
剰余金の配当								△5,998
当期純利益								37,675
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,535	1,685	29,135	△2,223	32,132	186	2,175	34,494
当期変動額合計	3,535	1,685	29,135	△2,223	32,132	186	2,175	66,188
当期末残高	12,978	910	33,173	△2,223	44,837	899	21,524	534,250

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,465	66,895
貸貸資産減価償却費	68,010	79,971
貸貸資産除却損及び売却原価	18,717	32,020
社用資産減価償却費及び除却損	4,251	3,857
減損損失	—	3,006
のれん償却額	2,918	5,411
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,641	△7,075
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,406
資金原価及び支払利息	20,416	28,160
投資有価証券評価損益 (△は益)	597	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△81
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	4,200	△1,398
割賦債権の増減額 (△は増加)	5,103	△10,661
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△48,943	△89,873
貸付債権の増減額 (△は増加)	△40,515	5,393
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	39,227	41,823
貸貸資産の取得による増加	△136,895	△213,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,572	41,529
その他	△2,292	20,782
小計	△14,239	4,550
利息及び配当金の受取額	1,185	1,646
利息の支払額	△20,853	△27,619
法人税等の支払額	△29,500	△20,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,407	△41,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,262	△2,654
投資有価証券の取得による支出	△3,327	△4,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,350	22,124
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	※2 △103,059	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,877
定期預金の預入による支出	△1,478	△3,355
定期預金の払戻による収入	1,000	4,010
その他	404	3,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,372	8,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	169,051	△126,706
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	86,900	△43,900
債権流動化による収入	196,903	177,666
債権流動化の返済による支出	△161,473	△152,897
長期借入れによる収入	275,746	559,636
長期借入金の返済による支出	△414,168	△449,535
社債の発行による収入	235,010	241,406
社債の償還による支出	△198,100	△121,002
配当金の支払額	△5,775	△5,998
その他	△532	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,560	77,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	2,893
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,766	47,585
現金及び現金同等物の期首残高	51,765	72,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,422	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,954	※1 120,540

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 216社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

CONNOLLY AVIATION CAPITAL 3 LIMITED他25社は、設立したことにより、PT. Takari Kokoh Sejahteraは、株式を追加取得し子会社としたことにより、合同会社MOLルーフパワー他3社は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

LYRA MARITIMA SHIPHOLDING S. A. 他11社は、清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ダイヤループ(有)

MU L ビジネス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうちダイヤループ(有)他179社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMU L ビジネス(株)他42社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結貸借対照表及び連結損益計算書に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

コーケン化学(株)

(子会社としなかった理由)

プライベート・エクイティ事業を営む連結子会社が、主たる営業として行う投資育成目的による株式の所有であって、支配を目的とするものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

エルエムサンパワー(株)

エルエムサンパワー(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 8社

三菱電機クレジット(株)

三菱オートリース・ホールディング(株)

三菱オートリース(株)

テクノレント(株)

準天頂衛星システムサービス(株)

小名浜ソーラー合同会社

小名浜・泉ソーラー合同会社

Emerald Engine Leasing Ltd.

準天頂衛星システムサービス(株)については、重要性が増加したことにより、小名浜ソーラー合同会社、小名浜・泉ソーラー合同会社については、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ダイヤループ(有) (非連結子会社)

MU L ビジネス(株) (非連結子会社)

あおぎんリース(株) (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうちダイヤループ(有)他179社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMU L ビジネス(株)他41社及び関連会社のうちあおぎんリース(株)他28社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表及び連結損益計算書に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外子会社192社及び合同会社MOLルーフパワーの決算日は12月31日であり、合同会社セゴビア・インベストメント、合同会社G 2、S S G 3 合同会社、(有)セントラルアセット1の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、PT.Takari Kokoh Sejahteraについては、平成25年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成25年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、連結財務諸表には当該子会社の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券のうち、上記以外のもの（営業投資有価証券を含む）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(ロ) その他の営業資産

資産の見積耐用年数を償却年数とし、定額法を採用しております。

(ハ) 社用資産（リース賃借資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

器具備品 2年～20年

(ニ) その他の無形固定資産（のれんを除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ホ) リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,256百万円（前連結会計年度：18,313百万円）であります。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ニ) 賃貸資産保守引当金

一部の連結子会社は、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等の支出に備えるため、発生見込額のうち、既経過リース期間に対応する額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

(ロ) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。

在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…買掛金、借入金、社債、リース債権及び営業貸付金

(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達の変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。

為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。

ヘッジ対象の金利及び為替変動リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。

また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんは、15年間又は20年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「投資有価証券」に94,172百万円（前連結会計年度：135,802百万円）、「有価証券」に26,634百万円（前連結会計年度：32,806百万円）を含めて計上しております。

なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は「売上高」に含めて計上しております。

(ロ) 投資育成目的で所有する株式（営業投資有価証券）の会計処理

当該株式は、「投資有価証券」に2,498百万円（前連結会計年度：2,498百万円）を含めて計上しております。

(ハ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,295百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,223百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成27年3月期の期首における退職給付に係る負債が4,228百万円減少し、利益剰余金が2,721百万円増加する予定であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「その他の引当金の増減額(△は減少)」として掲記しておりました、退職給付引当金(当連結会計年度より、退職給付に係る負債)、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記しておりました「その他の引当金の増減額(△は減少)」57百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,509百万円	25,064百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	13,726	14,590
投資有価証券(その他)	14,778	13,222

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	268,194百万円	305,488百万円
その他の営業資産の減価償却累計額	-	288
社用資産の減価償却累計額	7,716	7,049

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	1,447百万円	2,501百万円
リース債権及びリース投資資産	40,813	16,573
営業貸付金	114,601	131,155
賃貸資産	221,233	277,289
その他の無形固定資産	213	213
投資有価証券	2,807	4,368
計	381,117	432,102

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	143,418百万円	160,002百万円
債権流動化に伴う支払債務(長期を含む)	123,861	119,247
その他の流動負債	64	37
その他の固定負債	884	532
計	268,229	279,820

(注) 担保提供資産のうち営業貸付金5,550百万円(前連結会計年度:5,785百万円)、賃貸資産53,628百万円(前連結会計年度:18,703百万円)及び投資有価証券4,368百万円(前連結会計年度:2,807百万円)は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権又は抵当権が設定されているものであります。

※4 国庫補助金の受入れにより、貸貸資産について以下のとおり圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度圧縮記帳額	535百万円	249百万円
圧縮記帳累計額	3,057	3,340

※5 その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。

6 貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	159,877百万円	147,896百万円
貸出実行残高	21,468	18,533
差引額	138,408	129,363

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（前連結会計年度末の未実行残高118,634百万円、当連結会計年度末の未実行残高103,885百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関16社（前連結会計年度：16社）と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	376,067百万円	370,797百万円
借入実行残高	4,170	1,708
差引額	371,897	369,088

8 偶発債務

銀行借入金に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
成都神鋼建機融資租賃有限公司	924百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,493百万円
MUL(Taiwan)Ltd.	2,233	MUL(Taiwan)Ltd.	1,492
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152
Odebrecht Drilling Services LLC	1,167	その他の個人及び法人 40件	2,486
その他の個人及び法人 144件	2,790		
計	8,268	計	6,624

※9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

※10 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券71百万円（前連結会計年度：73百万円）が含まれております。

※11 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	388百万円	－百万円
リース債権及びリース投資資産に係る預り 手形	289	－
支払手形	2,009	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2,010百万円	1,423百万円
営業有価証券運用損失	6,042	5,315
従業員給料・賞与・手当	15,356	16,255
賞与引当金繰入額	2,522	3,359
退職給付費用	1,471	1,712
役員賞与引当金繰入額	27	23
役員退職慰労引当金繰入額	52	52

※2 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	社用資産	土地及び建物等

当社は、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、使用目的を社用資産から賃貸資産に変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,006百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,517百万円	5,553百万円
組替調整額	692	△145
税効果調整前	9,210	5,408
税効果額	△3,263	△1,907
その他有価証券評価差額金	5,947	3,500
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△765	430
組替調整額	1,073	2,069
税効果調整前	308	2,500
税効果額	△126	△815
繰延ヘッジ損益	182	1,685
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,850	29,320
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	70	58
組替調整額	15	-
持分法適用会社に対する持分相当額	86	58
その他の包括利益合計	8,066	34,566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	89,583	—	—	89,583
合計	89,583	—	—	89,583
自己株式				
普通株式（注）1, 2	726	0	6	720
合計	726	0	6	720

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少6千株は、ストックオプション行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	712
合計		—	—	—	—	—	712

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,754	31	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	利益剰余金	34	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	89,583	806,250	—	895,834
合計	89,583	806,250	—	895,834
自己株式				
普通株式（注）2, 3	720	6,493	98	7,116
合計	720	6,493	98	7,116

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加806,250千株は、平成25年4月1日付の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数増加6,493千株は、平成25年4月1日付の株式分割による増加6,482千株及び
単元未満株式の買取による増加11千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数減少98千株は、ストックオプション行使による減少92千株及び単元未満株式
の買増請求による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	899
合計		—	—	—	—	—	899

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,977	3.35	平成25年9月30日	平成25年12月5日

（注） 当社は平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、平成25年5月15日取締
役会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	4,132	利益剰余金	4.65	平成26年3月31日	平成26年6月6日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	82,113百万円	127,535百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,988	△3,940
使途制限付預金(注)	△5,170	△3,054
現金及び現金同等物	72,954	120,540

(注) 使途が貸貸資産のメンテナンス費用の支払いに限定されている信託預金等及び貸貸借契約に基づき借手から預っている保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。

※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

出資持分の取得により新たにJSA International Holdings, L.P.及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,694百万円
固定資産	275,772
のれん	40,784
流動負債	△21,234
固定負債	△191,682
為替換算調整勘定	△7,142
子会社出資持分の取得価額	107,192
現金及び現金同等物	△4,133
差引:取得による支出	103,059

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 借手側（所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社及び連結子会社が借手となっているリース取引）

① リース賃借資産の内容

車両

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 貸手側（当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引）

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	1,252,317	1,295,512
見積残存価額部分	48,866	46,764
受取利息相当額	△260,784	△253,915
合計	1,040,400	1,088,361

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	76,755	62,753	49,635	31,523	19,025	33,354
リース投資資産に係る リース料債権部分	328,277	254,415	201,925	144,738	93,301	229,659

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	103,078	83,163	57,379	37,937	24,245	44,638
リース投資資産に係る リース料債権部分	333,117	271,560	212,855	157,713	106,026	214,238

(3) リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））

（以下「会計基準等」という。）適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が4,160百万円（前連結会計年度：5,667百万円）多く計上されております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社及び連結子会社が借手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,008	2,414
1年超	5,188	4,140
合計	7,196	6,555

2. 貸手側（当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	89,299	103,608
1年超	385,504	490,606
合計	474,803	594,215

転リース取引及び協調リース取引

転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

1. 転リース取引

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産	812	348
リース債務	792	316

2. 協調リース取引

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権	11,579	12,570
リース投資資産	31,123	40,259
リース債務	43,738	54,121

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、銀行借入等による間接金融の他、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。

また、デリバティブ取引については、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主に、リース取引、割賦取引、金融取引に係る債権であり、取引先等の破綻によりリース料等の不払いが発生する信用リスクがあります。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、組合出資金であり、事業推進目的及び金融収益を得る営業目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクを内包しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境の下で当グループが市場から調達できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。また、変動金利の支払債務については、金利変動リスクを内包しております。

当グループの主な資金運用はリース取引、割賦取引、金融取引であり、リース料債権、割賦債権、金融取引に係る一部の債権は固定金利であります。一方、資金調達の中には変動金利のものがあり、これらは、金利変動リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、個別の外貨建資産、負債等の為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

当グループが行っているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。

また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理規程に従い、全体戦略、資本の状況、信用格付ポートフォリオの特性等を踏まえ、個別与信判断、取引先グループ毎の与信状況管理等を行っております。この与信管理は営業部門及び審査部門により行われ、定期的にリスク管理委員会、常務会、取締役会にて審議、報告を行っております。また、監査部門において与信運営及び管理状況の検証・監査を行っております。

② 市場リスクの管理

当グループでは、市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っております。

(i) 金利変動リスクの管理

金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視することはもちろんのこと、資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、役員及び関連する部署の部門長で構成するALM委員会を四半期毎に開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理方針を審議することとしております。また、四半期毎に開催されるリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

為替変動リスクは、外貨建資産に見合う外貨建負債を調達する他、通貨関連のデリバティブ取引を用いることで管理しています。為替変動リスクの状況については、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、特に時価のある有価証券及び投資有価証券について、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。なお、株式はその多くが取引推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況のモニタリングや取引状況の確認を実施して保有を継続するかどうかを判断しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は社内規程において、その利用目的や承認権限等を定めております。デリバティブ取引の利用目的は、金利・為替変動リスク等のヘッジであり、個別取引に関しては財務部が執行しております。金利変動リスクについてはALMにより資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。

また、取引先別の信用・取引状況に応じた極度額を設けることにより取引先の不履行による信用リスクを管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券及び投資有価証券、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金、債権流動化に伴う支払債務であります。当グループでは、当社及び主要な連結子会社に係るこれらの金融商品に関する市場リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて把握しております。なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年) を採用しております。

平成26年3月31日 (当期の連結決算日) 現在で当グループの市場リスク量は、全体で58億円 (前期の連結決算日: 126億円) であります。なお、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料及び残存価額に関しても、ファイナンス・リース取引に係る債権と同様に市場リスクを内包していることから、当グループではそのリスク量を含めてリスク管理を行っており、上記の市場リスク量の値に含めております。

また、当グループが使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、グループ全体の資金管理状況を把握するとともに、長短の調達バランスの調整などを行っております。また、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得や、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。資金調達に係る流動性リスクの管理につきましては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い、調達環境におけるリスク顕在化の蓋然性をモニタリングし、流動性リスクの状況を毎月担当役員へ報告するとともに、担当役員が流動性リスクのステージ判定を行い、判定結果は、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。また、各ステージ毎にコンティンジェンシープランを整備し、不測の事態が発生した場合に適切なプランの発動が行える体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	82,113	82,113	—
(2) 割賦債権 (*1) 貸倒引当金 (*2)	216,700 △1,648		
	215,051	234,359	19,308
(3) リース債権及びリース投資資産 (*3) 貸倒引当金 (*2)	1,237,280 △2,957		
	1,234,322	1,308,618	74,296
(4) 営業貸付金 貸倒引当金 (*2)	1,181,019 △8,463		
	1,172,555	1,210,011	37,455
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (*2)	75,013 △259		
	74,753	75,130	376
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	142,862	142,862	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*2)	46,066 △15,854		
	30,211	30,211	—
資産計	2,951,870	3,083,306	131,436
(1) 支払手形及び買掛金	86,857	86,857	—
(2) 短期借入金	778,749	778,749	—
(3) コマーシャル・ペーパー	806,200	806,200	—
(4) 社債	477,317	479,406	2,089
(5) 長期借入金	1,113,383	1,115,018	1,635
(6) 債権流動化に伴う支払債務	139,644	139,952	307
負債計	3,402,151	3,406,183	4,032
デリバティブ取引 (*4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(102)	(102)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,240)	(2,240)	—
デリバティブ取引計	(2,342)	(2,342)	—

(*1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額48,866百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	127,535	127,535	—
(2) 割賦債権 (*1) 貸倒引当金 (*2)	227,318 △1,021		
(3) リース債権及びリース投資資産 (*3) 貸倒引当金 (*2)	226,296 1,358,951 △3,255	243,434	17,137
(4) 営業貸付金 貸倒引当金 (*2)	1,355,696 1,208,130 △6,056	1,424,517	68,820
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (*2)	1,202,074 80,688 △179	1,240,903	38,829
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	80,509 101,866	80,755 101,866	246 —
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*2)	33,223 △12,452		
	20,770	20,770	—
資産計	3,114,750	3,239,784	125,033
(1) 支払手形及び買掛金	129,319	129,319	—
(2) 短期借入金	679,077	679,077	—
(3) コマーシャル・ペーパー	762,300	762,300	—
(4) 社債	604,781	605,305	523
(5) 長期借入金	1,273,907	1,270,053	△3,854
(6) 債権流動化に伴う支払債務	164,413	164,727	314
負債計	3,613,799	3,610,782	△3,016
デリバティブ取引 (*4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(183)	(183)	—
デリバティブ取引計	(344)	(344)	—

(*1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額46,764百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額(*)から維持管理費用見積額を控除した額の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 為替予約の振当処理の対象とされたリース債権及びリース投資資産（下記「デリバティブ取引」参照）については、円貨建の回収予定額を割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) その他の営業貸付債権

貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格もしくは取引金融機関から提示された価格によっております。また、債券及び信託受益権等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、投資信託の時価は、公表されている基準価格によっております。優先出資の時価は、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当グループが発行する社債のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期間で決済されるもののうち変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらを除く社債は、一定の期間毎に区分した当該社債の元利金の合計額(*)を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 通貨スワップの振当処理の対象とされた社債（下記「デリバティブ取引」参照）については、通貨スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、通貨スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(6) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等によっております。金利スワップの特例処理、為替予約並びに通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているリース債権及びリース投資資産、社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該資産、負債の時価に含めて記載しております。（上記「資産」(3)、「負債」(4)(5)参照）

なお、デリバティブの種類等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式及び関連会社株式	19,509	25,064
非上場株式	10,276	10,146
非上場債券	8,532	—
信託受益権	407	388
匿名組合出資等	77,819	72,164

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (*1)

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1 年内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
現金及び預金	82, 113	—	—	—	—	—
割賦債権 (*2)	74, 167	53, 670	40, 377	27, 210	15, 617	34, 514
リース債権及びリース投資資産 (*3)	405, 033	317, 168	251, 561	176, 261	112, 327	263, 014
営業貸付金	277, 817	217, 853	178, 917	177, 143	116, 024	213, 262
その他の営業貸付債権	69, 978	4, 288	403	66	53	223
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券 国債 社債 (2) その他	— 23, 280 17, 810	— 12, 084 14, 298	10 36, 829 4, 116	— 6, 129 11, 387	— 8, 438 7, 562	10 10, 166 15, 321
合計	950, 200	619, 364	512, 215	398, 199	260, 022	536, 513

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1 年内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
現金及び預金	127, 535	—	—	—	—	—
割賦債権 (*2)	78, 934	57, 606	42, 509	28, 812	16, 195	29, 514
リース債権及びリース投資資産 (*3)	436, 196	354, 724	270, 234	195, 651	130, 271	258, 877
営業貸付金	271, 631	200, 063	204, 069	153, 884	108, 810	269, 671
その他の営業貸付債権	79, 682	548	97	85	83	191
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券 国債 社債 (2) その他	— 14, 891 11, 897	10 14, 911 5, 154	— 3, 862 10, 446	— 6, 466 4, 201	— 1, 443 11, 159	10 18, 051 13, 297
合計	1, 020, 770	633, 018	531, 220	389, 103	267, 962	589, 615

(*1) 破産更生債権等については、期日別償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(*2) 割賦債権については、割賦未実現利益控除前の償還予定額を記載しております。

(*3) リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	778,749	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	806,200	—	—	—	—	—
社債	121,432	118,548	90,500	80,000	66,837	—
長期借入金	291,212	233,424	155,674	174,861	117,110	141,099
債権流動化に伴う支払債務	66,385	24,693	21,580	11,272	4,482	11,229
合計	2,063,979	376,665	267,755	266,134	188,430	152,329

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	679,077	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	762,300	—	—	—	—	—
社債	177,577	90,500	162,791	101,350	52,563	20,000
長期借入金	274,215	209,705	225,164	145,440	164,468	254,912
債権流動化に伴う支払債務	54,755	34,291	22,634	14,138	6,689	31,903
合計	1,947,925	334,496	410,591	260,928	223,721	306,816

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,145	17,168	14,977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	21	20	1
	② 社債	69,047	68,667	380
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	986	980	6
	小計	102,201	86,835	15,366
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,595	6,276	△680
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	27,882	27,884	△2
	③ その他	629	629	—
	(3) その他	6,554	7,215	△661
	小計	40,661	42,005	△1,344
合計		142,862	128,840	14,021

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,276百万円）、非上場債券（連結貸借対照表計上額 8,532百万円）、信託受益権（連結貸借対照表計上額 407百万円）、匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 77,819百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,403	16,932	18,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	20	20	0
	② 社債	44,197	43,995	202
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,621	60,947	18,674
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,617	2,956	△339
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	15,430	15,430	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,196	4,196	—
	小計	22,244	22,583	△339
合計		101,866	83,530	18,335

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,146百万円）、信託受益権（連結貸借対照表計上額 388百万円）、匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 72,164百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	12,220	6,652	177
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,313	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	144	0	1
合計	13,677	6,652	179

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,844	39	4
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	808	88	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	8,907	208	—
合計	14,559	336	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,923百万円（子会社株式26百万円、匿名組合出資等4,897百万円）減損処理を行っております。

（前連結会計年度：5,964百万円（子会社株式1百万円、その他有価証券の株式1,856百万円、信託受益権2,037百万円、非上場債券2,068百万円））

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式等については、期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建人民元	79	52	△4	△4
	売建円	325	—	△18	△18
合計		405	52	△22	△22

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払人民元	481	346	△35	△35
	受取円 支払インドネシアルピア	7,076	2,728	△139	—
	為替予約取引				
	売建人民元	662	496	△34	△34
	売建米ドル	7	—	△0	△0
合計		8,227	3,571	△210	△70

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取米ドル 支払人民元	507	395	△15	△15
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,796	4,212	△186	△186
	受取変動・支払変動	4,000	2,000	60	60
	金利キャップ取引 買建	3,188	2,718	61	—
	合計	16,492	9,327	△79	△141

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	9,258	6,307	△133	△133
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	40	40
	金利キャップ取引 買建	3,309	2,978	141	66
	合計	14,567	11,286	48	△27

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建米ドル	買掛金	195	—	△10
	売建人民元	買掛金	904	—	△34
通貨スワップ 等の振当処理	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払円	長期借入金	41,140	41,140	(注) 2
	受取米ドル 支払タイバーツ	長期借入金	11,549	10,232	
	為替予約取引				
	売建米ドル	リース債権	1,411	—	
合計			55,201	51,372	△45

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払人民元	リース債権、 営業貸付金	2,598	2,354	△106
	為替予約取引				
	売建米ドル	買掛金	344	—	△15
通貨スワップ 等の振当処理	売建人民元	買掛金	290	—	△17
	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払円	長期借入金	41,719	6,719	(注) 2
	受取米ドル 支払タイバーツ	長期借入金、 社債	17,390	14,099	
	為替予約取引				
	売建米ドル	リース債権	985	—	
合計			63,330	23,173	△139

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金、 長期借入金、 社債、 営業貸付金	156,241	83,890	△2,195
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	(注) 3
	支払固定・受取変動	長期借入金	79,396	57,859	
合計			240,637	146,749	△2,195

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金、 長期借入金、 社債	404,181	360,790	△43
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	(注) 3
	支払固定・受取変動	長期借入金	122,909	113,524	
合計			532,090	479,315	△43

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成23年2月1日より退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	△20,963
(2) 年金資産 (百万円)	13,774
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△7,189
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,242
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	181
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△2,764
(7) 前払年金費用 (百万円)	79
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△2,843

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (百万円)	1,026
(2) 利息費用 (百万円)	262
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△188
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	286
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	72
(6) 割増退職金 (百万円)	11
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	1,471

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.5～1.0%

(3) 期待運用収益率

1.5～1.7%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～20年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成23年2月1日より退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,963百万円
勤務費用	1,242
利息費用	186
数理計算上の差異の発生額	123
退職給付の支払額	△544
退職給付債務の期末残高	21,971

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,774百万円
期待運用収益	223
数理計算上の差異の発生額	723
事業主からの拠出額	1,224
退職給付の支払額	△270
年金資産の期末残高	15,676

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,167百万円
年金資産	△15,676
	5,491
非積立型制度の退職給付債務	803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,295
退職給付に係る負債	6,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,295

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,242百万円
利息費用	186
期待運用収益	△223
数理計算上の差異の費用処理額	419
過去勤務費用の費用処理額	72
割増退職金	14
確定給付制度に係る退職給付費用	1,712

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	108百万円
未認識数理計算上の差異	3,223
合 計	3,332

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	43%
株式	35%
債券	20%
その他	2%
合 計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5～1.0%
長期期待運用収益率	1.5～1.7%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	182百万円	210百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)	当社取締役 9名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)	当社取締役 10名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 684,400株	普通株式 651,600株	普通株式 721,700株
付与日	平成21年10月15日	平成22年10月15日	平成23年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成51年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。	自 平成22年10月16日 至 平成52年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。	自 平成23年10月15日 至 平成53年10月14日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)	当社取締役 10名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 19名 (取締役兼務を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 583,100株	普通株式 419,000株
付与日	平成24年10月15日	平成25年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。	自 平成25年10月16日 至 平成55年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を実施しており、平成21年から平成24年については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成21年 Stock・オプション	平成22年 Stock・オプション	平成23年 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	617,700	651,600	721,700
権利確定	—	—	—
権利行使	74,800	17,800	—
失効	—	—	—
未行使残	542,900	633,800	721,700

	平成24年 Stock・オプション	平成25年 Stock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	419,000
失効	—	—
権利確定	—	419,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	583,100	—
権利確定	—	419,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	583,100	419,000

(注) 平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を実施しており、平成21年から平成24年については分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	496	518	—
付与日における公正な評価単価 (円)	264.3	250.1	283.1

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	312.8	502

(注) 平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を実施しており、平成21年から平成24年の付与日における公正な評価単価については、分割後の価格に換算しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.52%
予想残存期間 (注) 2	4.1年
予想配当 (注) 3	1.22%
無リスク利子率 (注) 4	0.17%

- (注) 1. 過去4.1年間（平成21年9月9日から平成25年10月15日）の株価実績に基づき算定しております。
2. 当社役員の平均的な在任期間及び退任時の年齢に基づき見積もっております。
3. 平成25年3月期の配当実績（1株当たり65円）によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,272百万円	14,717百万円
貸倒引当金	14,585	12,275
投資有価証券	9,040	7,264
賃貸料等前受金	3,333	3,449
未払費用	1,573	3,247
その他	14,868	15,185
繰延税金資産小計	53,673	56,138
評価性引当額	△8,607	△5,857
繰延税金資産合計	45,065	50,281
繰延税金負債		
在外子会社賃貸資産減価償却費	△9,531	△17,009
子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額	△12,686	△13,328
その他有価証券評価差額金	△5,052	△6,959
リース譲渡に係る延払基準の特例	△5,843	△6,284
その他	△3,148	△3,852
繰延税金負債合計	△36,262	△47,434
繰延税金資産の純額	8,803	2,847

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,310百万円	7,522百万円
固定資産－繰延税金資産	14,779	15,554
流動負債－その他の流動負債	△1,776	△3,126
固定負債－繰延税金負債	△13,509	△17,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
のれん及び負ののれん償却	1.8%	3.1%
その他	△0.6%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	40.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は471百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に全国主要都市に賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,955百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,039百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	173,040	196,741
期中増減額	23,700	9,289
期末残高	196,741	206,030
期末時価	197,160	210,727

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(32,481百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(14,408百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価額に一定の調整をした金額によっております。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の建物等の償却資産及び時価の変動が軽微であると考えられる、当連結会計年度に新規取得した物件については、適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,338	139,816	698,155	—	698,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	266	301	△301	—
計	558,373	140,083	698,456	△301	698,155
セグメント利益	45,680	21,422	67,103	△7,115	59,987
セグメント資産	2,538,507	1,493,042	4,031,549	146,234	4,177,784
その他の項目					
減価償却費	11,074	60,770	71,845	417	72,262
のれんの償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
持分法適用会社への投資額	10,847	7,365	18,212	—	18,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	526	136,656	137,182	2,828	140,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. アセットファイナンスの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、出資持分の取得によりJSA International Holdings, L.P. 及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の有形固定資産272,408百万円及び発生したのれんの金額40,784百万円を含んでおりません。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	550,795	166,964	717,760	—	717,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	252	252	△252	—
計	550,795	167,216	718,012	△252	717,760
セグメント利益	38,472	34,372	72,845	△7,566	65,278
セグメント資産	2,730,728	1,586,234	4,316,963	180,539	4,497,502
その他の項目					
減価償却費	10,423	72,994	83,418	410	83,828
のれんの償却額	2,918	2,493	5,411	—	5,411
持分法適用会社への投資額	13,557	7,533	21,091	—	21,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368	213,224	213,592	2,454	216,046

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	546,625	85,021	35,592	30,914	698,155

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
453,286	75,818	153,230	79,232	18,212	779,780

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	579,753	83,270	35,068	19,667	717,760

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
507,456	96,052	188,079	127,510	48,639	967,738

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	3,006	3,006

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
当期末残高	37,579	40,784	78,364	—	78,364

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	2,493	5,411	—	5,411
当期末残高	39,676	47,163	86,839	—	86,839

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.1 間接 3.0	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	766,466	短期 借入金	188,076
							長期事業資金の 借入	39,252	長期 借入金	132,167
							利息の支払	2,027	—	—
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託銀行 業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	1,065,453	短期 借入金	87,368
							長期事業資金の 借入	1,495	長期 借入金	5,406
							利息の支払	604	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.1 間接 0.0	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	660,102	短期 借入金	58,703
							長期事業資金の 借入	72,473	長期 借入金	161,604
							利息の支払	2,514	—	—
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託銀行 業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	1,040,181	短期 借入金	86,000
							長期事業資金の 借入	—	長期 借入金	4,622
							利息の支払	437	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	504.15円	575.92円
1株当たり当期純利益金額	40.56円	42.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.45円	42.27円

(注) 1. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	468,061	534,250
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,061	22,423
(うち新株予約権(百万円))	(712)	(899)
(うち少数株主持分(百万円))	(19,348)	(21,524)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	448,000	511,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	888,631	888,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	36,038	37,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	36,038	37,675
期中平均株式数(千株)	888,594	888,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,290	2,720
(うち新株予約権(千株))	(2,290)	(2,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

Engine Lease Finance Corporation の株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの出資持分の取得

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、Engine Lease Finance Corporation の全株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式及び出資持分取得の理由

当社では、ノンバンクならではの柔軟性や機動性を最大限に発揮し、事業性や資産が持つ潜在価値に依拠したファイナンスのご提供や、事業計画の立案や運営といった事業の総合的なプロデュースを手掛けております。その中でも重点分野の一つ、航空機、船舶、コンテナなどグローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる資産を対象としたグローバルアセット事業については、昨年1月に米国の航空機リース会社 Jackson Square Aviation, LLCを傘下に持つJSA International Holdings, L.P. の全出資持分を取得し航空機リース事業を強化したことに加え、同11月にはインドネシアの大手自動車レンタル会社のPT. Takari Sumber Muliaとの提携によるオートリース事業の本格展開など、アセットの特長やビジネスモデルに合った最適な事業プラットフォームの構築を行ってまいりました。

こうした取り組みを進める中、今般、航空機エンジンのリースや他社保有エンジンの管理業務を手掛ける大手航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationの全株式、及び世界規模で海上コンテナリース事業を手掛けるBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分をそれぞれ取得することといたしました。当社は両社をグループ会社化することで、新たに航空機エンジンとコンテナを対象とする事業分野においてメインプレーヤーの一社として、グローバルで展開できる体制が整うこととなります。

2. 株式及び出資持分取得の相手先の名称

BTMU Capital Corporation

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) Engine Lease Finance Corporation

①会社の名称 Engine Lease Finance Corporation (所在地：アイルランド)

②会社の事業内容 航空機エンジンリース業

③会社の規模 (平成25年12月31日)

純資産の額 250百万米ドル

総資産の額 1,389百万米ドル

(注) 取得対象子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成し、同社単体の財務諸表は作成していないため、連結ベースで記載しております。

(2) Beacon Intermodal Leasing, LLC

①会社の名称 Beacon Intermodal Leasing, LLC (所在地：米国)

②会社の事業内容 コンテナリース業

③会社の規模 (平成25年12月31日)

純資産の額 145百万米ドル

総資産の額 1,057百万米ドル

(注) 取得対象子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成し、同社単体の財務諸表は作成していないため、連結ベースで記載しております。

4. 株式及び出資持分取得の時期

未定

(注) 株式及び出資持分の取得は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式又は出資比率の状況

(1) Engine Lease Finance Corporation

- ①異動前の所有株式数 一株（議決権の数 一個、議決権所有割合 ー％）
- ②取得株式数 1,000株（Class A Common Stock:950株、Class B Common Stock:50株）
- ③異動後の所有株式数 1,000株（Class A Common Stock:950株、Class B Common Stock:50株）
（議決権の数 950個、議決権所有割合 100％）

(2) Beacon Intermodal Leasing, LLC

- ①異動前の出資比率 ー％（議決権所有割合 ー％）
- ②異動後の出資比率 100％（議決権所有割合 100％）

6. 取得価額及び資金等

取得価額（株式及び出資持分の売買代金、子会社取得に当たって支払う手数料、報酬その他の費用等の額を含みます。）は、約400億円相当を予定しており、株式及び出資持分の売買代金は、株式及び出資持分取得後に持分譲渡契約所定の方法で調整される予定です。取得に係る資金につきましては、手元資金及び新規借入により充当する予定です。

（注）取得価額のうち米ドルで定める金額は、平成26年4月30日現在の為替レート（1米ドル＝102.61円）で日本円に換算して記載をしております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJリース㈱	無担保社債	平成 年 月 日 22. 6. 2～ 26. 2. 24	340,000 (45,000)	385,000 (110,000)	0.235～ 0.796	なし	平成 年 月 日 26. 5. 29～ 33. 2. 24
	米ドル建無担保社債	25. 2. 28	46,837 [US\$498百万]	51,350 [US\$498百万]	2.000	なし	30. 2. 28
	米ドル建社債 (MTNプログラムによる発行)	25. 10. 17～ 26. 2. 20	—	82,172 [US\$798百万]	1.160～ 1.875	なし	28. 10. 17～ 31. 2. 20
	ユーロ円建社債 (MTNプログラムによる発行)	21. 6. 15～ 26. 2. 12	77,900 (73,400)	63,100 (62,600)	0.170～ 1.120	なし	26. 4. 11～ 28. 3. 18
	人民元建社債 (MTNプログラムによる発行)	24. 3. 2～ 26. 2. 27	7,580 (3,032) [CNY500百万] ([CNY200百万])	13,272 (4,977) [CNY800百万] ([CNY300百万])	3.280～ 3.600	なし	27. 3. 2～ 29. 2. 27
ひろぎんリース㈱	無担保社債	25. 2. 22	5,000	5,000	0.250	なし	28. 2. 22
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	米ドル建無担保社債	25. 3. 28	—	1,687 [US\$16百万]	0.276	なし	30. 3. 28
	タイバーツ建無担保社債	25. 3. 8	—	3,200 [THB1,000百万]	3.670	なし	28. 3. 8
合計	—	—	477,317 (121,432)	604,781 (177,577)	—	—	—

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定額であります。また、[] 内書は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年間ににおける償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超
177,577	90,500	162,791	101,350	52,563	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	778,749	679,077	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	291,212	274,215	0.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,185	13,004	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	822,170	999,692	1.18	平成27年2月～ 平成43年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	33,427	41,505	—	平成27年4月～ 平成41年4月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	806,200	762,300	0.11	—
債権流動化に伴う支払債務（1年以内）	66,385	54,755	0.42	—
その他の流動負債（1年以内）	258	442	—	—
債権流動化に伴う長期支払債務（1年超）	73,259	109,657	0.61	平成27年4月～ 平成36年2月
その他の固定負債（1年超）	10,207	19,448	—	平成27年4月～ 平成30年12月
合計	2,893,055	2,954,099	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務、その他の流動負債及びその他の固定負債については、利息相当額を控除しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	209,705	225,164	145,440	164,468
リース債務	12,663	9,333	7,466	5,441
その他有利子負債	35,769	25,335	22,591	13,505

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	178,634	355,762	530,867	717,760
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	16,315	35,415	49,198	66,895
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	9,513	20,892	28,754	37,675
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	10.71	23.51	32.36	42.40

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.71	12.81	8.85	10.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,349	89,797
割賦債権	※1,※4 181,827	※1,※4 180,037
リース債権	※1,※2,※4 110,596	※1,※2,※4 139,852
リース投資資産	※1,※2,※4 806,641	※1,※2,※4 834,479
営業貸付金	※2,※4,※11,※12 1,235,068	※2,※4,※11,※12 1,295,238
その他の営業貸付債権	※10 28,375	※10 31,853
貸貸料等未収入金	※4 8,225	※4 9,953
有価証券	33,627	26,789
商品	21	14
前渡金	2,876	2,236
前払費用	2,430	3,247
繰延税金資産	4,088	3,487
その他の流動資産	23,576	26,558
貸倒引当金	△8,160	△5,802
流動資産合計	2,485,545	2,637,742
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2,※3 184,677	※2,※3 217,030
賃貸資産前渡金	316	385
賃貸資産合計	184,994	217,416
社用資産		
建物（純額）	1,582	1,045
構築物（純額）	16	12
器具備品（純額）	795	692
土地	6,087	2,863
社用資産合計	8,481	4,613
有形固定資産合計	193,476	222,030
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	0	—
賃貸資産合計	0	—
その他の無形固定資産		
のれん	29,899	27,763
ソフトウェア	8,568	7,095
電話加入権	55	55
その他の無形固定資産合計	38,523	34,914
無形固定資産合計	38,524	34,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※13 181,269	※2, ※13 136,168
関係会社株式	※2 88,730	※2 105,007
その他の関係会社有価証券	124,422	※2 124,430
出資金	2,750	0
関係会社長期貸付金	2,832	2,832
破産更生債権等	※11 36,821	※11 28,200
長期前払費用	2,703	2,720
繰延税金資産	12,407	14,870
その他の投資	14,545	14,360
貸倒引当金	△15,048	△12,781
投資その他の資産合計	451,434	415,809
固定資産合計	683,435	672,754
資産合計	3,168,981	3,310,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	※14 7,108	7,169
買掛金	53,139	76,325
短期借入金	569,407	453,788
1年内償還予定の社債	121,432	177,577
1年内返済予定の長期借入金	※2 173,954	※2 149,662
コマーシャル・ペーパー	773,200	712,300
債権流動化に伴う支払債務	※2, ※9 35,721	※2, ※9 20,239
リース債務	11,913	14,005
未払金	7,017	7,725
未払法人税等	6,718	9,264
未払費用	6,710	6,558
賃貸料等前受金	15,978	16,139
預り金	4,167	2,632
前受収益	50	14
割賦未実現利益	24,625	21,969
賞与引当金	1,678	1,757
その他の流動負債	5,795	5,930
流動負債合計	1,818,619	1,683,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	350,885	417,317
長期借入金	※2 482,770	※2 632,606
債権流動化に伴う長期支払債務	※2,※9 18,510	※2,※9 45,419
リース債務	34,320	43,753
退職給付引当金	1,672	1,866
資産除去債務	12,169	12,648
その他の固定負債	※2 75,698	※2 84,214
固定負債合計	976,027	1,237,826
負債合計	2,794,647	2,920,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金	33,802	33,802
その他資本剰余金	132,980	132,973
資本剰余金合計	166,783	166,776
利益剰余金		
利益準備金	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金	72,035	72,035
繰越利益剰余金	94,683	105,686
利益剰余金合計	167,356	178,359
自己株式	△2,517	△2,489
株主資本合計	364,818	375,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,135	12,517
繰延ヘッジ損益	△333	350
評価・換算差額等合計	8,801	12,867
新株予約権	712	899
純資産合計	374,333	389,609
負債純資産合計	3,168,981	3,310,497

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 364,162	※1 358,538
割賦売上高	63,604	61,491
営業貸付収益	※5 22,191	※5 24,588
営業有価証券収益	3,896	2,272
受取手数料	1,398	2,312
その他の売上高	7,932	7,624
売上高合計	463,185	456,827
売上原価		
リース原価	※2 318,414	※2 315,894
割賦原価	57,556	55,841
資金原価	※3 12,839	※3 14,270
その他の売上原価	4,983	4,359
売上原価合計	393,793	390,366
売上総利益	69,391	66,460
販売費及び一般管理費	※4 34,306	※4 36,792
営業利益	35,085	29,668
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	※5 1,396	※5 3,366
受取賃貸料	432	430
受取手数料	372	401
投資事業組合運用益	834	884
有価証券償還益	—	684
その他の営業外収益	373	578
営業外収益合計	3,436	6,375
営業外費用		
支払利息	1,369	1,903
社債発行費	61	90
支払手数料	※6 23	※6 14
為替差損	1,901	1,338
その他の営業外費用	172	172
営業外費用合計	3,529	3,519
経常利益	34,992	32,524
特別利益		
投資有価証券売却益	239	76
特別利益合計	239	76
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 3,006
投資有価証券評価損	597	—
関係会社株式評価損	759	—
投資有価証券売却損	134	4
特別損失合計	1,492	3,011
税引前当期純利益	33,740	29,589
法人税、住民税及び事業税	18,727	16,681
法人税等調整額	△4,325	△4,093
法人税等合計	14,402	12,588
当期純利益	19,337	17,001

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33, 196	33, 802	132, 986	638	72, 035	81, 121	△2, 540	351, 239
当期変動額								
剰余金の配当						△5, 775		△5, 775
当期純利益						19, 337		19, 337
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△5				23	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△5	－	－	13, 561	23	13, 579
当期末残高	33, 196	33, 802	132, 980	638	72, 035	94, 683	△2, 517	364, 818

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,354	△560	548	354,581
当期変動額				
剰余金の配当				△5,775
当期純利益				19,337
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,780	226	164	6,172
当期変動額合計	5,780	226	164	19,751
当期末残高	9,135	△333	712	374,333

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33, 196	33, 802	132, 980	638	72, 035	94, 683	△2, 517	364, 818
当期変動額								
剰余金の配当						△5, 998		△5, 998
当期純利益						17, 001		17, 001
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分			△7				34	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△7	－	－	11, 003	27	11, 023
当期末残高	33, 196	33, 802	132, 973	638	72, 035	105, 686	△2, 489	375, 842

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,135	△333	712	374,333
当期変動額				
剰余金の配当				△5,998
当期純利益				17,001
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,381	684	186	4,252
当期変動額合計	3,381	684	186	15,276
当期末残高	12,517	350	899	389,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

なお、組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

主に、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

器具備品 2年～20年

(3) その他の無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間（2年～25年）としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,082百万円（前事業年度：8,938百万円）であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金、社債及び営業貸付金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達の変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。

為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。

ヘッジ対象の金利及び為替変動リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「投資有価証券」に88,682百万円（前事業年度：120,456百万円）、「有価証券」に26,634百万円（前事業年度：32,633百万円）、「その他の関係会社有価証券」に7,410百万円（前事業年度：14,017百万円）を含めて計上しております。

なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は、貸借対照表の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「その他の投資」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」12,108百万円、「その他の投資」2,437百万円は、「投資その他の資産」の「その他の投資」14,545百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期預り保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他の固定負債」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」62,627百万円、「その他の固定負債」13,071百万円は、「固定負債」の「その他の固定負債」75,698百万円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第53条に基づくものであります。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
割賦債権	7,394百万円	9,512百万円
リース債権	609	653
リース投資資産	6,879	5,548
オペレーティング・リース契約に基づく 預り手形	160	144

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース債権	21,796百万円	11,835百万円
リース投資資産	15,292	4,397
営業貸付金	21,527	15,035
貸貸資産	18,703	53,628
投資有価証券	79	1,025
関係会社株式	201	201
その他の関係会社有価証券	—	614
計	77,600	86,738

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定含む）	8,749百万円	3,784百万円
債権流動化に伴う支払債務（長期を含む）	38,449	20,493
その他の固定負債	663	325
計	47,862	24,602

（注）担保提供資産のうちリース投資資産331百万円（前事業年度：353百万円）、営業貸付金5,550百万円（前事業年度：5,785百万円）、貸貸資産53,628百万円（前事業年度：18,703百万円）、投資有価証券1,025百万円（前事業年度：79百万円）、関係会社株式201百万円（前事業年度：201百万円）及びその他の関係会社有価証券614百万円（前事業年度：一百万円）は、出資先が有する金融機関からの借入債務等に対する担保として根質権又は抵当権が設定されているものであります。

※3 国庫補助金の受入れにより、貸貸資産について以下のとおり圧縮記帳を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
事業年度圧縮記帳額	69百万円	86百万円
圧縮記帳累計額	1,022	1,108

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業貸付金	712,913百万円	816,948百万円
リース投資資産	58,336	56,368
割賦債権	3,762	3,130
リース債権	968	8,729
賃貸料等未収入金	291	1,157

5 貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	87,000百万円	108,224百万円
貸出実行残高	9,363	3,285
差引額	77,636	104,939

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（前事業年度末の未実行残高68,578百万円、当事業年度末の未実行残高82,859百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社（前事業年度：15社）と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	370,067百万円	364,325百万円
借入実行残高	—	—
差引額	370,067	364,325

7 偶発債務
(1) 関係会社

前事業年度 (平成25年 3 月31日)		当事業年度 (平成26年 3 月31日)	
① 銀行借入金等に対する保証債務（保証予約を含む）			
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	33,961百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	36,797百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.	46,933	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.	29,987
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	23,132	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	29,422
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	11,950	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	20,863
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	16,508	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	20,731
Dialease Maritime S.A.	32,008	Dialease Maritime S.A.	18,980
三菱日聯融資租賃（中国）有限公 司	13,648	三菱日聯融資租賃（中国）有限公 司	18,185
Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	23,069	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	12,118
神鋼リース(株)	2,350	神鋼リース(株)	1,900
MUL(Taiwan)Ltd.	2,233	MUL(Taiwan)Ltd.	1,492
Drewry Shipping (Panama) Inc.	1,474	Drewry Shipping (Panama) Inc.	1,272
		PT.Takari Kokoh Sejahtera	428
M COSTUS S.A.	176	M COSTUS S.A.	33
② 経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高			
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	10,658百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	9,329百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	752	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	720
③ その他の保証債務			
セントラルコンパス(株)	2,372百万円	セントラルコンパス(株)	2,372百万円
MUL Aviation Capital Ltd.	163	Jackson Square Aviation Ireland Ltd.	179
計	221,394	計	204,816

（注）MUL Aviation Capital Ltd. は、平成26年1月2日付で社名をJackson Square Aviation Ireland Ltd.に変更しております。

(2) 関係会社以外
銀行借入金等に対する保証債務（保証予約を含む）

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152百万円	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152百万円
従業員（住宅資金）	132	従業員（住宅資金）	110
その他の個人及び法人114件	1,662	その他の個人及び法人15件	1,401
計	2,947	計	2,663

8 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、78,007百万円（前事業年度：91,567百万円）であります。

※9 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

※10 その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。

※11 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

(1) 破綻先債権 3,313百万円（前事業年度：5,170百万円）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 272百万円（前事業年度：274百万円）

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

(3) 三ヵ月以上延滞債権 16,952百万円（前事業年度：20,217百万円）

三ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 2,654百万円（前事業年度：3,173百万円）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※12 営業貸付金

主に証書貸付けによるものであります。

※13 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券71百万円（前事業年度：73百万円）が含まれております。

※14 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	215百万円	一百万円
リース債権に係る預り手形	12	—
リース投資資産に係る預り手形	246	—
支払手形	1,179	—

(損益計算書関係)

※1 リース売上高

リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	291,431百万円	287,295百万円
オペレーティング・リース料収入	66,196	60,897
賃貸資産売上及び解約損害金	6,501	10,199
その他	32	144
計	364,162	358,538

※2 リース原価

リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース原価	238,830百万円	238,038百万円
賃貸資産減価償却費及び処分原価	47,303	46,058
固定資産税	11,405	11,115
保険料・保守料	2,592	2,531
その他	18,282	18,150
計	318,414	315,894

※3 資金原価

資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
借入金利息	6,391百万円	6,449百万円
社債利息	2,638	3,787
コマーシャル・ペーパー利息	841	846
その他の支払利息等	3,025	3,280
受取利息	△57	△94
計	12,839	14,270

※4 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△2,211百万円	41百万円
営業有価証券運用損失	5,897	5,106
従業員給料・賞与・手当	8,158	8,520
賞与引当金繰入額	1,678	1,757
退職給付費用	1,141	1,378
減価償却費	2,251	1,871
事務委託費	4,884	5,024

※5 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業貸付収益	6,777百万円	10,914百万円
受取配当金	471	2,345

※6 支払手数料

支払手数料は、主に債権流動化に係る手数料であります。

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－百万円	391百万円
器具備品	－	1
土地	－	2,613
計	－	3,006

上記固定資産売却損は、関係会社への社用資産売却に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式98,504百万円、関連会社株式4,763百万円、その他の関係会社有価証券124,430百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式82,041百万円、関連会社株式4,984百万円、その他の関係会社有価証券124,422百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,907百万円	9,901百万円
特定外国子会社等留保所得	2,967	7,193
投資有価証券	6,602	4,854
賃貸料等前受金	2,907	3,029
関係会社株式等	1,510	2,762
資産除去債務	2,209	2,482
賃貸資産減価償却費	1,903	1,523
その他	4,153	4,170
繰延税金資産小計	32,162	35,917
評価性引当額	△3,714	△3,733
繰延税金資産合計	28,447	32,183
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,866	△6,707
リース譲渡に係る延払基準の特例	△4,586	△4,775
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	△2,420	△2,113
その他	△78	△230
繰延税金負債合計	△11,951	△13,825
繰延税金資産の純額	16,495	18,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
のれん償却	2.4	2.7
評価性引当額の増加	1.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	1.1
その他	△0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は328百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

Engine Lease Finance Corporation の株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの出資持分の取得

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、Engine Lease Finance Corporation の全株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	Chailease Holding Co.,Ltd.	34,320,000	8,479
		International Automotive Holding B.V.	6,341	3,233
		(株) マキタ	435,800	2,470
		(株) オービック	720,000	2,347
		イオン (株)	1,151,582	1,339
		Chailease Holding Co.,Ltd. 海外株式 預託証券	1,056,000	1,303
		(株) トーカイ	384,317	1,130
		オークマ (株)	1,108,000	924
		東海旅客鉄道 (株)	70,500	850
		(株) 不二越	1,130,000	768
		小野薬品工業 (株)	80,000	715
		AJIL Financial Services Company	2,500,000	703
		ショーボンドホールディングス (株)	148,610	677
		ゼリア新薬工業 (株)	302,964	635
		三菱UFJキャピタル (株)	66,965	616
		東海東京フィナンシャル・ホールディン グス (株)	633,937	548
		(株) ニコン	330,000	548
		Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	523
		大正製薬ホールディングス (株)	60,000	498
		岡谷鋼機 (株)	381,000	494
		(株) ワコールホールディングス	467,000	491
		名古屋鉄道 (株)	1,524,000	472
		(株) ロック・フィールド	241,032	471
		(株) サンリオ	130,214	453
		(株) 三菱総合研究所	216,500	450
		(株) 広島銀行	1,031,335	444
		東京応化工業 (株)	187,563	427
		TOA (株)	400,000	418
		(株) 島津製作所	430,000	394
		(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション	712,000	389
		(株) 伊藤園	160,000	369
		豊田通商 (株)	136,524	357
		その他（231銘柄）	14,550,174	7,741
小計	65,992,358	41,693		
計			65,992,358	41,693

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	チャンドラーイレブン特定目的会社第 5 回一般担保付特定社債	5,666	5,668
		新宿六丁目特定目的会社第 1 回無担保特 定社債	4,647	4,647
		Core Plus BS Investment特定目的会社第 1 回 B 号一般担保付特定社債	1,500	1,500
		DIC株式会社第 1 回利払繰延条項・期限前 償還条項付無担保社債	1,000	1,000
		平塚ホールディング特定目的会社第 3 回 一般担保付特定社債	500	500
		CORE PLUS TSUKIJI INVESTMENT特定目的 会社第二回募集特定社債	450	450
		その他（9 銘柄）	1,121	1,126
		小計	14,884	14,891
投資有価証 券	その他 有価証 券	PLC特定目的会社第 1 回一般担保付特定 社債	12,914	13,035
		オライオンプロパティー特定目的会社第 1 回一般担保付 A 号特定社債	11,143	11,161
		此花プロパティー特定目的会社第 1 回一 般担保付特定社債	6,904	6,943
		グランナタリープロパティー特定目的会 社第 2 回一般担保付特定社債	3,111	3,114
		矢崎総業株式会社第 2 回期限前償還条項 付無担保社債	3,000	3,000
		相模特定目的会社第 4 回一般担保付特定 社債	2,363	2,363
		ライジング・スター・ニッソーモール特 定目的会社第 3 回特定社債	1,233	1,233
		FWプロパティー特定目的会社第 2 回一 般担保付特定社債	1,110	1,114
		Infini Garden特定目的会社第 2 回一般 担保付特定社債	920	926
		GLPソーラー特定目的会社第 1 回一般担 保付特定社債	840	842
		武蔵鶴見特定目的会社第 3 回一般担保付 特定社債	577	577
		その他（2 銘柄）	425	425
		小計	44,540	44,736
計			59,425	59,627

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	（優先出資証券）		
		八重洲インベストメント特定目的会社	58,710	2,935
		小計	58,710	2,935
		（投資事業有限責任組合への出資）		
		その他（1銘柄）	500	154
		小計	500	154
		（匿名組合出資等）		
		丸の内一丁目インベストメント合同会社	—	5,844
		合同会社ダブルオースリー	—	725
		FE Global/Asia Clean Energy Services Fund, L. P.	—	703
		その他（1銘柄）	—	34
		小計	—	7,307
		（貸付債権信託受益権）		
		L-J A C 3 D-1号	15	1,500
		小計	15	1,500
投資有価証 券	その他 有価証 券	（優先出資証券）		
		P L C 特定目的会社	29,820	2,982
		東静岡15街区デベロップメント特定目的 会社	45,000	2,250
		テムズ特定目的会社	27,000	1,350
		日本橋デベロップメント特定目的会社	45,000	1,316
		橋本プロパティ特定目的会社	20,516	1,025
		Gemini Investment 特定目的会社	19,600	980
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000	500
		その他（1銘柄）	4,560	228
		小計	201,496	10,632
		（投資事業有限責任組合への出資）		
		投資事業有限責任組合 アドバンテッジ パートナーズⅣ号	30	715
		J A G ソーラーウェイ1 投資事業有限 責任組合	7	700
		その他（4銘柄）	24,942	541
		小計	24,979	1,957

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	（投資法人投資証券）	
		DREAMプライベートリート投資法人	2,000
		野村不動産プライベート投資法人	15
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,000
		大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人	1,000
		小計	4,015
		（匿名組合出資等）	
		青山プロパティ合同会社	—
		D&Mターンアラウンドパートナーズ合同会社	—
		イー・ビルディングス合同会社	—
		合同会社R R B 1	—
		合同会社セヴンツー	—
		CARLYLE PARTNERS V, L. P.	—
		合同会社A Q U A 2	—
		合同会社M J 総合ファンド・ファンディング	—
		合同会社トリニティヘルスケアファンド	—
		(有)メビウスベータ	—
		ディエイチ・ファンド・アルファ合同会社	—
		たはらソーラー合同会社	—
		ディエイチ・ファンド・ファイブ合同会社	—
		合同会社サンシャインエナジー湧水	—
		ディエイチ・ファンド・フォー合同会社	—
		合同会社ダブルオーツー	—
		合同会社オーエムツー	—
		合同会社ダブルオーワン	—
		合同会社N C 2 ファンディング	—
		その他（18銘柄）	—
		小計	—

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	（貸付債権信託受益権）		
		C a f e s 1 C-2号	140	1,357
		L-J A C 3 E-1号	10	388
		C S T R-1 C号	—	359
		小計	150	2,105
		（その他）		
		その他（1銘柄）	—	22
		小計	—	22
計			—	61,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務 用機器	19,580	2,834	3,341	19,072	11,793	3,850	7,279
産業工作機械	178,721	13,744	20,448	172,016	104,782	17,168	67,234
土木建設機械	9,244	6,351	2,647	12,948	2,942	1,218	10,005
輸送用機器	41,911	37,535	1,395	78,051	7,998	3,165	70,052
医療機器	7,281	1,557	642	8,197	4,216	1,446	3,980
商業・サービス業用 機械設備	12,413	2,073	2,384	12,103	7,185	2,061	4,917
その他	68,751	14,612	2,146	81,217	27,656	7,005	53,560
小計	337,904	78,710	33,007	383,606	166,576	35,915	217,030
賃貸資産前渡金	316	385	316	385	—	—	385
賃貸資産合計	338,221	79,095	33,324	383,992	166,576	35,915	217,416
社用資産							
建物	4,406	93	1,696	2,803	1,757	180	1,045
構築物	83	—	7	76	63	1	12
器具備品	4,338	266	178	4,426	3,734	366	692
土地	6,087	—	3,223	2,863	—	—	2,863
社用資産合計	14,916	360	5,107	10,170	5,556	548	4,613
有形固定資産合計	353,137	79,456	38,431	394,162	172,132	36,464	222,030
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	13	—	13	—	—	0	—
賃貸資産合計	13	—	13	—	—	0	—
その他の無形固定資産							
のれん	42,713	—	—	42,713	14,949	2,135	27,763
ソフトウェア	17,841	2,093	3,204	16,730	9,635	3,559	7,095
電話加入権	55	—	—	55	—	—	55
その他の無形固定資産合計	60,610	2,093	3,204	59,499	24,584	5,695	34,914
無形固定資産合計	60,624	2,093	3,218	59,499	24,584	5,695	34,914
長期前払費用	4,371	342	199	4,514	1,794	325	2,720

(注) 賃貸資産に係る当期増加額は、同資産の購入及び再リース取引によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。再リース取引による賃貸資産の当期増加額は、有形固定資産6,269百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,209	2,893	4,666	2,851	18,584
賞与引当金	1,678	1,757	1,678	－	1,757

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL (http://www.lf.mufg.jp/)。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月6日 関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日 関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

平成25年9月26日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年9月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成25年10月15日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成25年4月26日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

平成25年7月1日 関東財務局長に提出

平成25年8月6日 関東財務局長に提出

平成25年9月26日 関東財務局長に提出

平成25年10月15日 関東財務局長に提出

平成25年11月8日 関東財務局長に提出

平成26年2月10日 関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年6月13日 関東財務局長に提出

平成25年8月23日 関東財務局長に提出

平成25年11月15日 関東財務局長に提出

平成26年2月18日 関東財務局長に提出

平成26年6月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 波也人

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

峯 敬

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川口 泰広

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱UFJリース株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱UFJリース株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	印
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。